

令和3年度

# 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書



小 林 市 教 育 委 員 会



# 報 告 書

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定により、令和3年度の教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について、報告書を提出する。

令和4年11月25日

小林市教育委員会

教育長 中屋敷 史生

## 1 はじめに

小林市は、平成 29 年 3 月に、協働のまちづくりの推進等を基本理念とした「第 2 次小林市総合計画」を策定しました。

この計画に基づき、教育委員会においても、この総合計画の個別計画である「小林市教育基本方針」を策定し、本市の教育目標である「『学びたい』『学ばせたい』気持ちを高める小林教育」の具現化に向けて取り組んでいます。

この教育目標には、「学び」と「健康」を大切にしながら、小林市民として豊かで創造的な生活を送ってほしいという願いが込められており、その実現に向けて、就学前の子どもから青年・成人、高齢者を含めた生涯学習社会に対応した「学びの継続性」と「豊かさ」の実現をめざすとともに、市民一人ひとりが「自立」「感謝」「貢献」という本市ならではの循環型の社会づくりの実現を図っていきたいと考えています。

これらの目標やねらいを実現するために、学校教育、社会教育、スポーツ推進の各分野において重点施策を設定し、各種事業を着実に実施する計画として「0 歳から 100 歳までの小林教育プラン」（以下「小林教育プラン」という。）を策定しています。

この「小林教育プラン」に基づき、全ての年代の市民一人ひとりが、「学び」と「健康」を大切にしながら、生き生きと輝き続けることができる小林市の教育を創造し、本市の掲げる「協働のまちづくり」に参画する市民の方々の自己実現を図っています。

この各種事業について、教育委員会では、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）第 26 条第 1 項の規定により、平成 20 年度から教育委員会の権限に属する事務の管理・執行について点検及び評価を行っています。

教育委員会が、地域の教育課題に応じた基本的な教育の方針・プランを策定し、これに即して実施した政策について、効果をしっかりと把握し、必要性、効率性等の観点から自ら点検及び評価を行い、その結果を公表することは、政策立案を的確に行うとともに、市民に対する説明責任を果たす上で重要であると考えています。

【地方教育行政の組織及び運営に関する法律】（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## 2 点検及び評価方法

### ① 点検及び評価の対象

教育委員会の活動状況のほか、「小林教育プラン」に掲載する各種事業について、その事業の目的、概要等の成果と課題を整理した内容を点検及び評価の対象としています。

### ② 点検及び評価の対象年度

令和3年度

### ③ 点検及び評価の方法

教育委員会の活動状況及び「小林教育プラン」に掲げる各事業について、事業の取組内容、成果、課題等の評価を行います。

また、各種事業については、その達成度を所管課により次の基準に従って5段階評価を行います。

(評価基準)

5	おおむね 100%達成
4	おおむね 80%達成
3	おおむね 60%達成
2	おおむね 40%達成
1	おおむね 20%達成未満

### ④ 学識経験者の知見の活用

学識経験者の点検及び評価に当たっては、宮崎大学 教育学部長 藤井良宜 氏に依頼します。

## 大項目 1 教育委員会の活動

中項目	小項目	点検 ・ 評価
(1) 教育委員会の会議の運営改善	①教育委員会の会議の開催状況	<p>教育委員会の会議は、地教行法及び小林市教育委員会会議規則に基づき、教育長及び教育委員が教育に関する基本的な方針、規則等の制定や改正、教職員の人事、教科書の採択等を審議した。</p> <p>定例会については、毎月1回、臨時会については、急を要する議案等が生じた場合に開催した。</p> <p>○ 開催回数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定例会 12回</li> <li>・ 臨時会 2回</li> </ul> <p>○ 審議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 議決案件 45件</li> <li>・ 報告案件 22件</li> </ul> <p>今後も計画的に会議を開催するとともに、本市の教育推進のため十分な議論、検討を行っていく。</p>
	②教育委員会の会議の運営上の工夫	<p>教育に関する報道などの情報を教育委員と共有することや、議案を上程する定例会の前の定例会で事前説明を行うこととで、より深まりのある会議の運営に取り組んだ。</p> <p>また、教育委員が相互の意見交換を行いやすい雰囲気作りに努め、教育長が教育行政の状況について毎回報告し、教育委員間の情報共有に努めるなど、会議進行上の工夫を行った。</p>

中項目	小項目	点検 ・ 評価
(2) 教育委員会の会議の公開	①教育委員会の会議の傍聴者の状況	<p>教育委員会会議の開催日はあらかじめ告示した。また、市内各地に点在する教育施設で会議を行った。</p> <p>市ホームページや市広報においても周知予定だったが、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、傍聴者数を制限するため周知を控えた。</p> <p>今後も効果的な周知方法、開催会場や開催日時（夜間の開催等）等について継続して検討を行っていく。</p>
	②会議録の公開、広報・公聴活動の状況	<p>会議の議事録の情報公開請求はなかった。</p> <p>会議の概要については市ホームページに掲載し、周知を図った。今後も、市ホームページや市広報等を積極的に活用し、広報活動を行っていく。</p> <p>今後は、社会教育委員をはじめ、スポーツ推進委員等の各種委員との意見交換会や、教育委員による社会教育委員の会の傍聴など、それぞれの活動や取組について相互に連携を図っていく。</p>
(3) 教育委員会と首長との連携	①首長との意見交換	<p>教育行政の課題等について、市長と教育委員による総合教育会議が開催され、小林市教育大綱の改正について意見交換を行うことができた。</p> <p>また、教育委員会事業について、教育長は市長及び副市長との連絡調整を密に行い、新たな取組や予算面への反映などの成果が得られた。</p> <p>教育委員会が地域における教育の担い手としての責任を果たすため、今後も市長及び副市長との意思疎通を図りながら「協働のまちづくり」や「協働の学校づくり」を一体となって推進していく。</p>



中項目	小項目	点検 ・ 評価
(4) 教育委員会の自己研鑽	①研修会への参加状況	<p>令和3年度は、例年参加している研修会等が、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったため、参加することができなかった。</p> <p>研修会等が開催された場合は、積極的に参加するとともに、近隣市町との合同研修会等の更なる充実を図っていく。</p> <p>○ 研修会等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 5月 市町村教育委員・教育長会議（オンライン参加）</li> <li>・ 8月 西諸州市町教育委員会連合協議会研修会（小林市）</li> <li>・ 12月 新任教育委員研修会（オンライン参加）</li> </ul>
(5) 学校及び教育施設に関する こと	①学校訪問	<p>教育委員の学校訪問は、児童生徒の学習環境、学校施設の現状や教職員の勤務環境等の把握などを目的とし、学校長から学校の概要や課題、教育方針等について説明を受けた。</p> <p>学校訪問後は、教育委員会の会議の中で感想や課題を報告し、教育施策や予算等に反映させることができた。</p> <p>今後も学校現場の現状や課題等を把握するため、教職員との意見交換の時間を設けるなど、より効果的な学校訪問となるよう内容の見直しを検討していく。</p> <p>○ 訪問校</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 6月 紙屋小学校、紙屋中学校、西小林小学校、西小林中学校</li> <li>・ 7月 小林小学校、小林中学校</li> <li>・ 12月 南小学校、栗須小学校</li> </ul>
	②所管施設の訪問	<p>学校施設については、学校訪問の中で状況の把握に努めた。</p> <p>また、社会教育施設や文化・スポーツ施設などについても所管施設を訪問し、状況の把握に努める必要があるが、新型コロナウイルス感染症の影響により訪問ができなかった。</p> <p>今後は、教育施設の適正な管理に必要な施策及び事業を推進するために、計画的に現地確認や学校訪問を行う必要がある。</p>

大項目 2 教育委員会が管理・執行する事務

中項目 1 学校教育課

小項目	目的		
(1)0歳児からの教育 推進事業	生活習慣の変化や価値観の多様化により、子どもを健全に育てるための親としての基礎的な知識が不足している面が見られ、そのことによる家庭の教育力の低下が懸念される現状がある。 そこで、親としての心構えや子どもを養育する上での基礎的な知識等を学ぶためのテキストと、未就学児向けに小林市ならではの素材を盛り込んだ紙芝居を活用した教育の充実を図る。		
	計画	点検・評価	
	<p>(概要)</p> <p>市民や学識経験者、教育関係者等で構成する教材検討委員会で作成した、保護者向けテキスト及び未就学児向け紙芝居の活用を推進する。</p> <p>(事業費)      <u>合計 0 千円</u></p> <p>(効果)</p> <p>妊娠期から、養育者としての心構えを気付かせ、親としての資質の向上を図り、就学時から必要となる基礎的態度を身に付けさせることで、小・中学校まで一貫した教育が実現する。</p>	<p>(具体的な取組)</p> <p>保護者向け子育て支援テキスト及び未就学児向け紙芝居について、小林市幼・保・小連絡協議会等での紹介や各小学校の入学説明会での配付、各幼稚園での活用及び啓発を図った。</p> <p>(決算額)      <u>合計 0 千円</u></p> <p>(成果)</p> <p>子育ての基本的な知識等を保護者向け子育て支援テキストをとおして普及することができ、家庭での教育力向上を図ることができた。また、幼稚園、保育園、認定こども園、及び小学校において、紙芝居の活用を図ることができ、子どもたちの豊かな心の育成につなげることができた。</p> <p>(課題)</p> <p>引き続き、保護者向け子育て支援テキストと未就学児向け紙芝居の活用促進を計画的に進めていくことが必要である。今後も、幼・保・小連絡協議会及び小学校の入学説明会等をとおして、活用の促進を図っていきたい。</p>	5

小項目	目的		
(2)幼・保・小連携推進事業	小林市の幼児期及び児童期(前期)における擁護・教育の在り方について保育所(園)、幼稚園及び小学校が連携を密にして相互理解を深め、幼児・児童の健全な成長を期するため、小林市幼・保・小連絡協議会を設置し、その組織及び運営について必要な事項を定めるとともに、研修会を実施し、教師の資質向上を図ることを目的とする。		
	計画		点検・評価
	(概要) 小林市の幼児期及び児童期(前期)における養護・教育の在り方について保育所(園)、幼稚園及び小学校が相互に研修を行う。  【構成】小林市立小学校、市立幼稚園、私立幼稚園、市立保育所(園)、私立保育園をもって組織する。  【会議】年3回 ・ 第1回(5月)年間計画 ・ 第2回(11月)研修会 ・ 第3回(2月)まとめ  (事業費)        合計 0 千円  (効果) ○ 幼保園と小学校の連携を深めることができる。 ○ 情報の共有を図ることにより、それぞれの発達の段階に応じた教育が行え、小学校と幼稚園、保育園の円滑な接続のためにできることを、協力して考え、実践へとつなげることができる。	(具体的な取組)  連絡協議会を2回(紙面開催)と研修会を1回実施した。コロナ禍により交流活動が難しい状況を考慮し、幼・保・小での共通重点指導項目を設定し、改善を目指した取組を行うとともに、アンケートを実施した。  また、11月に実施した研修会では、宮崎県教育庁特別支援教育課から講師を招き、「幼保小の連携接続と、接続期における SWPBS の実施」と題して講演を行った。 (決算額)        合計 0 千円  (成果)  アンケートから、重点項目として設定した「人の話を注意して聞く」については、全体で10%の改善が見られた。特に、「話す人の目を見て聞く」では11%の改善が見られた。「進んで心と体を鍛える」については、全体で1%の改善が見られた。それぞれの学校区での取組が、重点項目の改善につながったと考えられる。  講演会では、接続期の幼児児童の理解を深め、自己肯定感を高め、意欲的に活動するよう促す前向きな言葉かけ(SWPBS)について理解を深め、小学校との円滑な接続の重要性について確認することができた。  (課題)  コロナ禍により幼・保・小の交流が難しい状況があった。コロナ禍での、効果的な交流の在り方について考えていく必要がある。	5

小項目	目的		
(3) 小林市教育フォーラム事業	<p>小林市立小・中学校の教職員等が一堂に会し、年度ごとに設定したテーマに関わる講演会等を開催することによって、児童生徒に対する教育の現状と課題を把握し、9年間を見通した一貫性と継続性に基づき、学校と家庭、地域社会との連携による小林教育の具現化を推進する。</p>		
	計画	点検・評価	
	<p>(概要)</p> <p>① 教職員等が一堂に会し、年度ごとに設定したテーマに関わる講演会等を開催する。</p> <p>② 魅力ある授業づくり研修会(県内外の指導教諭やスーパーティーチャー等を活用した授業研修会)を実施する。</p> <p>③ 魅力ある授業づくり研修</p> <p>(事業費)      合計 26 千円</p> <p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各学校の教員の指導力向上を図ることができる。</li> <li>○ 学校と家庭・地域社会との連携が強化される。</li> <li>○ 9年間を見通した教育が推進される。</li> </ul>	<p>(具体的な取組)</p> <p>小林市教育フォーラムとして、市内教職員を対象に、3回の研修を行った。一人一台タブレット型パソコンが使用できる環境になったことで授業における基本的な操作から今後の取組について研修することができた。</p> <p>(決算額)      合計 14 千円</p> <p>(成果)</p> <p>学映システムや GIGA スクールサポーターの専門性を研修の中で生かすことで、タブレット型パソコンに関して、更に活用の幅を広げることができた。</p> <p>(課題)</p> <p>今後、タブレット型パソコンを活用した授業が普及し、更に効果を求められることが予想されるため、より一層充実した内容になるように本事業を計画する必要がある。</p>	

小項目	目的		
(4)小中一貫教育推進事業	義務教育9年間の小中一貫教育の実現を図るためにモデル校を設置するとともに、小中一貫教育の円滑な推進を図るための小中一貫教育推進協議会を設立することにより、本市の小中一貫教育の充実を図り、児童生徒の個性や能力を伸ばし、人間力を高める。		
	計画	点検・評価	
	(概要)  ① 小林市小中一貫教育推進モデル校を設置する(知育1校区 徳育1校区)。  ② 小林市「協働の学校づくり」推進協議会により、小中一貫教育の推進の方策を検討する。  ③ 「こすもす科」の実践を検証する。 (事業費) <u>合計 115 千円</u> (効果)  ○ 各中学校区における特色ある小中一貫教育を円滑に推進するとともに、市内全域が共同歩調で小中一貫教育を実施していくことができる。  ○ 系統性・一貫性のある指導がなされ、中1ギャップの解消や学力向上等が期待できる。  ○ 本市の活性化に貢献できる人材を育成することができる。	(具体的な取組)  小林中校区は、知育に関する小中共同研究を、紙屋中校区は、徳育に関する小中共同研究を行い、小中一貫教育の充実を図った。 (決算額) <u>合計 115 千円</u> (成果)  紙屋中校区は研究公開を行い、研究成果を小林市内に広めることができた。道徳の授業における対話的な学びを深めるために、自他の考えの共有の在り方について、ICT等を活用したり、道徳的価値について、日常生活と結びつけるための環境づくりを進めたりするなど、小中共同で共通した内容を実践することで、9年間の長いスパンで道徳性を育むことができる取組を小中一貫教育として示すことができた。 (課題)  令和4年度は、小林中校区の知育の研究公開を予定しており、研究成果を上げるための取組を計画的に進める必要がある。	5

小項目	目的		
(5)学力向上対策事業	各種学力調査等の活用を通して、市全体及び各学校の学力の実態を把握し、各学校の学力向上のための取組を支援するとともに、児童生徒の学力の実態に即した指導方法の工夫、改善の研修等を行い、本市学力の向上を図る。		
	計画		点検・評価
	<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 各学校における学力向上マネジメントサイクルの確立</li> <li>② 教科研修の実施(国語、社会、算数・数学、理科、外国語部会)</li> <li>③ 活用型の授業の構築、教材開発</li> <li>④ 保護者の学力向上に対する意識の高揚</li> <li>⑤ 立腰指導の充実(先進校紹介、指導方法の確立)</li> <li>⑥ 防災教育の充実</li> </ul> <p>(事業費)      <u>合計 0 千円</u></p> <p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各学校における学力向上マネジメントサイクルが確立され、学力向上への取組が効率的に行われる</li> <li>○ 本市が抱える学力に関する課題に応じた支援を行うことで、学力向上を図ることができる。</li> <li>○ 学校・家庭が協力して学力向上を図ろうとする気運が高まる。</li> </ul>	<p>(具体的な取組)</p> <p>4月に全国学力・学習状況調査を実施し、8月に、その結果について分析を行い、各学校へ分析結果を説明した。課題について授業の中で改善を図ることができるよう、学校訪問等の場において具体的に指導し、各学校改善を図りながら学力向上に取り組むことができた。また、正しい姿勢を保つ立腰指導を、小林市独自の教科である「こすもす科」で計画的に実施し、精神明瞭、主体性の確立、健康増進を図ることができた。防災教育については、風水害・地震・噴火・火災・不審者対応等の避難訓練を計画的に実施している。また、知識の習得については、全教育活動で防災教育を進めている。</p> <p>(決算額)      <u>合計 0 千円</u></p> <p>(成果)</p> <p>各学校での学力向上マネジメントサイクルが定着し、日常の教科指導に生かすことができた。</p> <p>(課題)</p> <p>GiGA スクール構想により整備された1人1台のタブレット型パソコンの効果的な活用を図るべく、今後研修等を実施し、学力向上へとつなげることができる効果的な活用の在り方について研究していく必要がある。</p>	5

小項目	目的		
(6)校内研修充実事業	校内研修を充実するために、大学等との連携を図った研修会や授業研究会を活性化するための取組を実施することにより、各学校の教育の質の向上を図る。		
	計画	点検・評価	
	<p>(概要)</p> <p>① 大学等との連携(生徒指導・学習指導相談充実事業)</p> <p>② 授業研究会の活性化 (授業研究についての研修会、各学校での取組の紹介、指導主事の派遣)</p> <p>③ 知育のモデル校の支援、取組の広報</p> <p>(事業費)      <u>合計 90 千円</u></p> <p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 校内研修のマンネリ化が解消されて、共同研究の良さが認識され、教職員の研修意欲が高まる。</li> <li>○ 教職員の資質向上が図られる。</li> </ul>	<p>(具体的な取組)</p> <p>中学校区ごとに大学と連携した研修を実施し、校区ごとの課題に対応した研修を行った。</p> <p>(決算額)      <u>合計 90 千円</u></p> <p>(成果)</p> <p>大学が、各学校の課題に即した講師を選定し、派遣することで、教職員の資質向上及び各中学校区の課題解決のためのヒントを得ることができた。</p> <p>(課題)</p> <p>タブレット型パソコンの活用法について、研修を希望する校区があるが、専門性の高い内容を学べる機会にするため、より内容を焦点化、精選する必要がある。</p>	

小項目	目的		
(7)授業力向上推進事業	授業を通して、教員同士が学び合い、鍛え合う機会を設けることによって、教員一人一人の授業力向上を図る。		
	計画	点検・評価	
	(概要) ① 小論文募集 ② 小林市授業力向上モデル委員制度 (モデル委員を中心とした授業研究会、若手職員養成) ③ 授業力向上ネットワーク化事業(各種論文・指導案等の蓄積、SSCとの連携) (事業費)       合計 55 千円 (効果) ○ 授業力向上のための意識が高まり、同僚性の回復が図られる。 ○ 質の高い教育が行われ、学力向上が図られる。	(具体的な取組) 授業論文(映像記録)の募集を行い、審査・表彰式等を実施した。小林市授業力向上モデル委員を選定し、授業へのアドバイスをを行うことができた。 (決算額)       合計 53 千円 (成果) 授業論文(映像記録) 46 編 論文の内容だけではなく、児童生徒の学習の様子を確認することができ、理論と実践が確実に結びつき、教員の授業力向上及び児童生徒の学力向上に結びつけることができた。 (課題) 授業での効果的な ICT 活用を考えた授業の高まりに今後取り組む必要がある。また、小林市授業力向上モデル委員の積極的な活用を図り、授業力及び学力向上へつなげる必要がある。	5



小項目	目的										
(8) 小林っ子スキルアップ事業	鉛筆持ち方グリップを新入学小学1年生に配布し、授業や家庭学習の中で積極的に活用を図ることにより、小林市で学ぶ全ての子どもたちが、正しく鉛筆を握ることができることを目指し、日本の伝統文化である箸の正しい握り方にもつなげていく。また、取組をととして、自国の文化を尊重する意識を育み、グローバル化社会における日本人としての誇りと自信を備えた人材の育成を図る。  さらに、小林教育プランの「自立」「感謝」「貢献」という循環型の社会づくりの実現を図る。										
	計画	点検・評価									
	(概要)  鉛筆持ち方グリップを新入学小学1年生全員に配布し、全ての授業や自宅学習において鉛筆の正しい握り方の指導に徹底して取り組む。 (事業費) <u>合計 45 千円</u> (効果)  正しい鉛筆の握り方を習得することで、正しい箸の握り方にもつながり、グローバル化社会における日本人としての誇りと自信を備えた人材の育成につながる。  小林市で学び育った青年が、社会生活の中で本市教育の「基本を大切に教育」を振り返り、ふるさと小林市への感謝の念を抱き、「自立」「感謝」「貢献」の循環型の社会づくりが生まれる。  また、目標の共有化と基礎・基本の定着を徹底する本市教育の目指す理念を実現することができる。	(具体的な取組)  新入学小学1年生全員に鉛筆持ち方グリップを配布した。  また、1年生及び2年生児童に対し、正しい鉛筆の握り方定着状況調査(5月、7月、10月、12月、2月)を実施した。 (決算額) <u>合計 42 千円</u> (成果)  年度当初と年度末を比較すると定着率は向上した。 <table><tr><td></td><td>1 年生</td><td>2 年生</td></tr><tr><td>年度当初</td><td>55.0%</td><td>53.5%</td></tr><tr><td>年度末</td><td>77.3%</td><td>73.2%</td></tr></table> (課題)  年度当初からすると定着率は上がってはいるものの、学校間での定着率に差がある。  今後も、学校や自宅学習において、鉛筆の持ち方グリップを積極的に活用するとともに、校長会等で周知を行うなど徹底した定着を図っていく必要がある。		1 年生	2 年生	年度当初	55.0%	53.5%	年度末	77.3%	73.2%
	1 年生	2 年生									
年度当初	55.0%	53.5%									
年度末	77.3%	73.2%									

小項目	目的		
(9)過小規模校等教育 充実事業	過小規模等学校においては、少子化の進む中で学校、学校経営、学習指導、その他教育諸条件の整備などに、多くの課題と困難な状況が見られる。これらの状況を見極め、諸問題の解決に向け、本市の過小規模等学校が協力し合い、共同研究及び共同実践を行うことによって、小規模校教育のより一層の充実を図る。		
	計画	点検・評価	
	<p>(概要)</p> <p>① 過小規模校等教育研究協議会を組織し、事業の計画立案、実践を行う。</p> <p>② 部会(教頭、教務主任、生徒指導、養護教諭、学校事務)で情報交換を行う。</p> <p>③ 集合学習、交流学习、合同学習を計画し、実施する。</p> <p>④ 研究の成果をまとめ、継続的な研究を行う。</p> <p>(事業費)      <u>合計 48 千円</u></p> <p>(効果)</p> <p>○ 過小規模校等教育の充実を図ることができる。</p> <p>○ 過小規模等学校のネットワーク化により、各学校が活性化する。計画的、継続的な小中一貫教育の推進及び充実が図られる。</p> <p>○ 教職員をはじめ、保護者及び地域の方々に小中一貫教育の理解を得ることができる。</p>	<p>(具体的な取組)</p> <p>幸ヶ丘小学校、須木小学校及び須木中学校に研究委託し、ICTを活用した集合学習や交流学习及び合同学習を実施した。</p> <p>(決算額)      <u>合計 32 千円</u></p> <p>(成果)</p> <p>過小規模等学校が単独では実施できない体験学習や交流学习、ICTを活用した遠方の学校とのリモート学習等を実施し、取組について公開授業を実施することで、他校に広く情報提供することができた。</p> <p>(課題)</p> <p>過小規模等学校が増加していくことが予想されるため、更にICTを活用した他校との交流等の充実を図っていく必要がある。</p>	

小項目	目的											
(10)学校図書館教育 推進事業	学校図書館の教育機能を高め、児童生徒の豊かな心の育成と主体的に学習する態度の育成を図る。											
	計画		点検・評価									
	(概要)  ① 学校図書館図書標準を達成するために、年次計画により図書購入費の予算化を行う。 ② 学校図書館支援センターを設置し、学校図書館協力員を各学校に配置する。 ③ 各学校図書館協力員は、各学校図書担当教諭と協力しながら、機能充実に向けて、読書活動を活性化するための環境整備や児童生徒への啓発活動を行う。 (事業費)        合計 14,858 千円 (効果)  ○ 児童生徒の学び、教員の授業づくりに対する支援ができる。 ○ 学校図書館の環境整備、人的配置により、学校図書館教育の充実を図ることができる。 ○ 各関係機関との情報ネットワークを構築し、地域全体で人づくりに努める気運を高めることができる。	(具体的な取組)  県の図書活動推進事業を活用しながら、学校図書館支援センター及び学校図書館協力員、学校図書館担当教諭向けの研修を行い、選書や本の修理といった環境整備の向上や連携の強化を図り、児童生徒の学校図書館の利用促進を図った。 (決算額)        合計 14,850 千円 (成果)  前年度と比較して、学校図書館の利用率の向上を図ることができた。特に、図書室の環境整備及び各学校の効果的な図書イベントの開催が、貸出冊数の向上につながった。このことから、読書好きの児童生徒数が増加し、読解力育成の一助となったと考えられる。  平均貸出冊数/年人 <table><tr><td></td><td>小学校</td><td>中学校</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>109.3 冊/人</td><td>32.9 冊/人</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>116.7 冊/人</td><td>34.8 冊/人</td></tr></table> (課題)  読書冊数の増加を図ることはできているものの、児童生徒の学習に効果的な学校図書館の活用について、学校図書館支援センターと協力しながら、手立てを講じていく必要がある。			小学校	中学校	令和2年度	109.3 冊/人	32.9 冊/人	令和3年度	116.7 冊/人	34.8 冊/人
			小学校	中学校								
		令和2年度	109.3 冊/人	32.9 冊/人								
令和3年度	116.7 冊/人	34.8 冊/人										

小項目	目的		
(11)小学校会計年度 任用講師配置事業	<p>複式学級を有する小学校においては、1人の担任が2学年を同時に複式指導を実施していることから、発達の段階に応じたきめ細かな指導が行き届きにくい現状がある。また、特別支援学級においては、複数の学年の児童に対して同時に指導を行う必要があり、特に多人数の児童が在籍している学級では、一人一人の特性に応じた指導が困難な状況がある。</p> <p>そこで、上記の学校に会計年度任用講師を配置し、個に応じた指導やチームによる指導等を充実させ、学力向上及びいじめや不登校等の生活指導に係る諸課題を解決し、児童がより安心・安全な学校生活を送ることを目的とする。</p>		
	計画	点検・評価	
	<p>(概要)</p> <p>1学級5人を超える特別支援学級や、複式学級を有する小学校に会計年度任用講師を配置し、次の業務を行う。</p> <p>① ティーム・ティーチングによる指導</p> <p>② 発達の段階等に応じた個別指導</p> <p>③ 複式指導の充実</p> <p>④ 学級担任が担う学級事務等の補佐</p> <p>⑤ 効果的な授業のための教材研究</p> <p>⑥ その他勤務する小学校の校長が指示する学級運営等に関する事項</p> <p>(事業費)      <u>合計 19,771 千円</u></p> <p>(効果)</p> <p>会計年度任用講師を配置することで、個に応じた指導やチームによる指導等を充実させ、学力向上及びいじめや不登校等の生活指導に係る諸課題を解決し、児童がより安心・安全な学校生活を送ることができる。</p>	<p>(具体的な取組)</p> <p>複式学級を有する幸ヶ丘小学校、紙屋小学校及び須木小学校に会計年度任用講師を配置し、複式指導の充実を図った。</p> <p>また、特別支援学級を有する小林小学校、細野小学校及び三松小学校に会計年度任用講師を配置し、児童一人一人の特性に応じた適切な教育支援を行った。</p> <p>(決算額)      <u>合計 16,627 千円</u></p> <p>(成果)</p> <p>会計年度任用講師を配置したことにより、児童の個に応じたきめ細かな学習指導を行うことができた。</p> <p>(課題)</p> <p>教員免許を有している会計年度任用講師の確保が困難な状況であるため、今後の募集方法を工夫していく必要がある。</p>	

小項目	目的		
(12)適応指導教室運営事業	小・中学校の児童生徒のうち、学校生活への適応が困難であるため相当の期間学校を欠席していると認められるものを、学校へ復帰させることを目的として不登校児童生徒への指導及び援助を行う。		
	計画	点検・評価	
	(概要)	(具体的な取組)	5
	① 開級日は、月～金の午前8時30分から正午までとし、小林市適応指導教室設置条例・同条例施行規則に基づき運営する。	不登校児童生徒の学校復帰を支援するため、指導員4人、教室には常時2人を配置した。学校・SSWと連携しながら、個に応じた指導を行った。	
	② 適応指導教室と学校が連携して、対象児童生徒の学校復帰を目的とした対応をする。	(決算額) 合計 2,480 千円	
	③ 学校は、不登校の児童生徒の対応の一つとして、適応指導教室を積極的に活用する。	(成果)	
④ いじめや不登校などの様々な問題の相談業務を行う。	指導員の体制を充実させたことで、学力向上及び進路保障につなげることができた。		
(事業費) 合計 2,711 千円	令和3年度 不登校児童生徒数 46 人	学校復帰できた児童生徒数 10 人	
(効果)	(課題)		
○ 不登校の児童生徒が、学校に復帰できるようになる。	家庭や社会環境の急激な変化により、不登校につながる背景や要因が複雑化・多様化しており、解消が難しい現状がある。児童生徒に寄り添いながら学校復帰の機会を支援する必要がある。		
○ 不登校の児童生徒の進路保障ができる。			

小項目	目的		
(13)子どもの悩みレス キュー事業	<p>いじめ・不登校や貧困など様々な悩みや問題を抱える児童生徒は依然として多く、また、それらを取り巻く状況も複雑多様化してきている。</p> <p>このようなことを踏まえ、教育分野に関する知識に加え、社会福祉等の専門的な知識や技術を有する「スクールソーシャルワーカー(SSW)」や、児童生徒が身近に相談でき、学校や地域社会との連携を支援する「スクールアシスタント(SA)」を配置し、児童生徒が安心して学ぶことのできる学校生活を提供する必要がある。</p>		
	計画	点検・評価	
	<p>(概要)</p> <p>(1)スクールソーシャルワーカー</p> <p>学校教育課に1人配置し、次に掲げる職務を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 学校及び適応指導教室への巡回訪問</li> <li>② 学校からの要請による学校訪問及び問題等への対応</li> <li>③ 児童生徒、その家庭及び学校に対する支援、相談及び情報提供</li> <li>④ 学校内における指導体制の構築及び支援</li> <li>⑤ 関係機関等とのネットワークの構築、連携及び調整</li> <li>⑥ 相談等に関する情報の収集及び提供</li> <li>⑦ 教職員等への研修活動</li> <li>⑧ その他教育委員会が必要と認める職務</li> </ol> <p>(2)スクールアシスタント</p> <p>5学級以上で、教育委員会が必要と認める中学校に配置し、中学生徒及び教職員に対して、いじめや不登校などの問題の相談業務を行う。</p> <p>(事業費)      <u>合計 1,991 千円</u></p> <p>(効果)</p> <p>スクールソーシャルワーカーやスクールアシスタントを配置することで、児童生徒が抱える悩みや問題の未然防止、早期発見及び早期解決を図ることができ、児童生徒が安心して充実した学校生活を送ることができる。</p> <p>また、教員以外の専門スタッフを配置し、様々な業務を連携・分担して行う「チーム学校」の推進により、教員が授業に専念でき、児童生徒とじっくり向き合えるなど、教員の専門性を最大限発揮させることができる。</p>	<p>(具体的な取組)</p> <p>SSWを1人配置し、学校及び適応指導教室の巡回訪問、連携、不登校児童生徒の家庭訪問及び相談業務を行った。また、SAを小林中学校に1人配置し、生徒や保護者に対する教育相談等を行った。</p> <p>(決算額)      <u>合計 1,889 千円</u></p> <p>(成果)</p> <p>SSWが学校・適応指導教室・県SSW等と連携し、各機関とのパイプ役を果たし、児童生徒及び保護者に寄り添うことによって、児童生徒が抱える悩みや問題の未然防止、早期発見及び早期解決につなげることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 学校からの新規申請件数    5件(小学校2件、中学校3件)</li> <li>○ 事案    不登校・人間関係のトラブル・ネグレクト等</li> </ul> <p>SAの配置によって、問題を抱える生徒たちの精神的な落ち着きが見られ、学校生活の改善が見られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 相談件数    生徒    80 人</li> <li>                 教職員   28 人</li> <li>                 保護者    5 人</li> <li>○ 相談内容    親子のトラブル、進路、友人関係、不登校等</li> </ul> <p>(課題)</p> <p>SSWの派遣について社会変化に伴いニーズが高まっている。今後の生徒指導の状況を把握し、SSW増員の必要性を検討する必要がある。</p>	

小項目	目的		
(14)生徒指導担当者 研修事業	生徒指導に関する問題の現状は、複雑化、広域化しており、各関係機関及び学校間の連携強化を図り、課題の解決に努める必要がある。そこで、市内の生徒指導主事が一堂に会し、情報交換や協議・研修を行うことにより、各学校の生徒指導の充実を図る。		
	計画	点検・評価	
	<p>(概要)</p> <p>各学校の生徒指導を充実させるため、学校間や関係機関と連携して、情報交換や協議・研修をする。</p> <p>【構成】担当校長、各学校生徒指導主事 計22人</p> <p>【会議】年3回</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第1回(5月)教育長講話・協議</li> <li>・ 第2回(7月)警察署講話・夏季休業前通知</li> <li>・ 第3回(12月)市教委講話(研修会)・冬期休業前通知</li> </ul> <p>(事業費)      <u>合計 0 千円</u></p> <p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 学校間の連携を深めることができる。</li> <li>○ 関係機関との連携を深めることができる。</li> <li>○ 生徒指導主事の資質向上を図ることができる。</li> </ul>	<p>(具体的な取組)</p> <p>年3回、生徒指導主事部会を開催し、生徒指導に関する講話、情報交換、協議及び演習を行った。</p> <p>(決算額)      <u>合計 0 千円</u></p> <p>(成果)</p> <p>インターネットトラブル、不登校等の本市に係る課題に即した研修を行うことで、生徒指導主事の資質向上を図ることができた。また、三松中校区での実践を基に市全体で取り組んだ「魅力ある学校づくり調査研究事業」により、居場所づくりや絆づくりに取り組み、児童生徒のアンケート結果では、「学校が楽しい」等の問いに対し、肯定的な意見の回答が多かった。</p> <p>(課題)</p> <p>令和2・3年度に、三松中校区で実施した「魅力ある学校づくり調査研究事業」について、今後もその研究成果を生かして、全市、全職員で不登校の未然防止の取組をより推進する必要がある</p>	

小項目	目的		
(15)生徒指導ケース別 支援事業	各学校における生徒指導の具体的なケースの対応について、学校関係者と関係機関の代表者が一緒に協議し、連携した対応ができるようにする。		
	計画		点検・評価
	<p>(概要)</p> <p>各学校における生徒指導の具体的なケースについて、今後の対応を協議する。</p> <p>【構成】学校関係者(管理職、生徒指導主事、学級担任など必要な職員)及び関係機関(子育て支援課、家庭児童相談員、民生委員、児童相談所、教育事務所、警察など)</p> <p>【会議】事案の状況により、学校と市教委が協議して必要に応じて開催する。</p> <p>(事業費)        <u>合計 0 千円</u></p> <p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各学校の生徒指導に係るケースについて、具体的に対応できる。</li> <li>○ 学校が、関係機関と連携した対応をすることができる。</li> </ul>	<p>(具体的な取組)</p> <p>各学校からの問合せに応じて、各関係機関と調整を図り、随時、ケース別の会議を実施した。</p> <p>(決算額)        <u>合計 0 千円</u></p> <p>(成果)</p> <p>ケース別に具体的に対応することで、早期の問題解決及び不登校児童生徒の学校復帰につなげることができた。</p> <p>(課題)</p> <p>依然として、特に新規不登校者が多い状況にある。</p>	5



小項目	目的		
(16)小・中学校社会科 担当者及び人権教育 担当者研修事 業	人権教育に関する具体的な指導の基本的な考え方を理解し、社会科における人権教育の充実を図るとともに、小・中学校教職員の授業力の向上を図る。		
	計画	点検・評価	
	<p>(概要)</p> <p>賤称語発言等、人権教育に関する課題を解決するために、小・中学校が連携して、授業改善を行う。</p> <p>【構成】小・中学校の人権教育担当、社会科担当の代表</p> <p>【会議】年2回</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第1回(6月)人権教育についての研修</li> <li>・ 第2回(11月)研究授業</li> </ul> <p>(事業費)      <u>合計 0 千円</u></p> <p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 人権教育に係る社会科の授業内容を充実させることができる。</li> <li>○ 教職員の人権感覚を高め、各学校の人権教育を充実させることができる。</li> </ul>	<p>(具体的な取組)</p> <p>年2回、小・中学校の人権教育担当及び社会科担当の代表を対象に、人権教育に関する講話や授業研究会を行った。</p> <p>(決算額)      <u>合計 0 千円</u></p> <p>(成果)</p> <p>教職員が中学校社会科の授業について協議を行うことで、教職員の人権感覚を高め、各学校の人権教育を充実させることができた。</p> <p>(課題)</p> <p>人権擁護委員や教育集会所の職員等を講師に選定し、様々な立場の方々から話を聞くことができるよう計画する必要がある。</p>	
			5

小項目	目的		
(17)小児生活習慣病 予防健診事業	生活習慣病は、長年の生活習慣の関与が大きいと考えられるため、早期に小児生活習慣病を発見し、食生活の改善及び運動指導を実施することにより、将来の生活習慣病の予防を推進し、児童生徒の健康増進を図る。		
	計画		点検・評価
	(概要)	(具体的な取組)	
	① 平成23年度から、市内全小学校の5年生と全中学校の2年生を対象に小児生活習慣病予防健診を実施している。令和3年度についても同様に実施する。 ② 小児生活習慣病予防健診後、要医学的管理(Ⅰ)に該当した児童生徒については、専門医の受診を勧める。また、健康推進課の保健師、管理栄養士と各校の養護教諭との連携による事後指導を実施する。 ③ 要医学的管理(Ⅰ)、要経過観察(Ⅱ)、要生活指導(Ⅲ)に該当した児童生徒については、各校において、引き続き指導、経過観察を行う。 ④ 学校保健安全法では、健診項目に小児生活習慣病予防健診は規定されていない。	市内全ての小学5年生と中学2年生を対象に小児生活習慣病予防健診を実施した。また、生活習慣の振り返りとして、健診実施者に生活リズムアンケートを実施した。さらに、事後指導として要経過観察(Ⅱ)及び要生活指導(Ⅲ)と判定された児童生徒を中心に、希望者のみ体の成分である体水分量や筋肉量などを測定する高精度体成分分析装置(Inbody)による計測及び健康推進課の保健師による保護者面談を実施した。	
(事業費)	合計 1,520 千円	(決算額)	合計 1,370 千円
(効果)	早期に小児生活習慣病を発見し、事後指導及び改善治療することにより、将来の生活習慣病を予防することができる	(成果)	小児生活習慣病予防健診の受診率(89.23%)は、令和2年度(89.75%)と比較すると、ほぼ横ばいではあるものの、本事業対象が2回目となる中学2年生にあっては、管理不要(Ⅳ)の占める割合が増加している。 事後指導を実施した児童生徒の改善割合 小学5年生 25.00% 中学2年生 37.50%
		(課題)	児童生徒と保護者に普段の生活習慣について考える機会を提供するため、受診率を向上させる必要がある。また、よりよい生活習慣を身につけるため、受診した児童生徒の事後指導を徹底する必要がある。
			4

小項目	目的		
(18)保健教育啓発事業	保健教育を充実することにより、児童生徒及び保護者に健康の大切さを認識してもらい、児童生徒の健康増進を図る。		
	計画	点検・評価	
	<p>(概要)</p> <p>① 学校薬剤師を活用し、学校における健康教育の充実を図る。</p> <p>② 健康教育の研修会の実施</p> <p>③ 研修会内容を学校広報紙及び学校HPで紹介する。</p> <p>(事業費)     合計 0 千円</p> <p>(効果)</p> <p>児童生徒の健康増進を図ることができる。</p>	<p>(具体的な取組)</p> <p>学校保健委員会等を活用し、学校薬剤師による学校環境衛生検査、エピペン講習会、くすり教育や薬物乱用防止教室等を実施した。</p> <p>(決算額)     合計 0 千円</p> <p>(成果)</p> <p>児童生徒及び保護者が健康の大切さについて認識した。</p> <p>(課題)</p> <p>今後も、健康に関する情報の提供、講習会等を開催し、児童生徒及び保護者に健康の大切さを認識してもらう必要がある。</p>	5

小項目	目的		
(19) 小林市通学路交通安全プログラム事業	<p>全国で登下校中の児童に車両が追突し、死傷者が発生する事故が多発していることを受け、文部科学省・国土交通省・警察庁が連携して緊急合同点検を実施した。</p> <p>本市においても、必要な対策内容について、関係機関で協議して、安全確保の早期取組を行ってきた。引き続き通学路の安全確保に向けた取組を行うため、平成26年度から関係機関の連携体制を構築し、「小林市通学路交通安全プログラム」を策定する。</p>		
	計画	点検・評価	
	<p>(概要)</p> <p>通学路の安全を継続的に確保するため、市内全中学校区の通学路を1年に1回、合同点検するとともに、対策実施後の効果把握を行い、対策の改善・充実を行う。</p> <p>これらの取組をPDCAサイクルとして繰り返し実施し、通学路の安全性の向上を図る。</p> <p>(事業費)      <u>合計 0 千円</u></p> <p>(効果)</p> <p>児童生徒の通学路の安全が確保できる。</p>	<p>(具体的な取組)</p> <p>9月に各中学校区単位で取りまとめた通学路の危険箇所 43 箇所について、学校、関係機関及び地区の代表者で合同点検を行った。</p> <p>また、合同点検の状況に応じてそれぞれの所管課にて、改善を図り、児童生徒通学路の安全の確保に努めた。</p> <p>しかし、要望箇所については、限られた予算で改善を図っているため、危険箇所を一部しか改善できていないのが現状である。</p> <p>(決算額)      <u>合計 0 千円</u></p> <p>(成果)</p> <p>令和3年度 改善箇所 53 箇所</p> <p>新規の危険箇所については、次年度以降、随時改善を行っていく。</p> <p>(課題)</p> <p>年々、学校や地区からの通学路の改善要望が増加傾向にあるため、限られた予算を活用し、危険箇所の改善を行うための優先順位の基準を設ける必要がある。</p>	

小項目	目的		
(20)特別支援教育事業	<p>障がいのある児童生徒等の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するために、教育的支援を行う。</p> <p>また、定期的な研修、情報共有等を行い、特別支援教育のより一層の充実を図る。</p> <p>さらに、幼・保・小・中・高等学校などの関係機関がそれぞれ連携して、発達障がいを含む障がいのある子どもの乳幼児期から成人期に至るまで一貫した支援方策について検討する。</p>		
	計画	点検・評価	
	<p>(概要)</p> <p>① 特別支援教育支援員の配置</p> <p>支援対象児童生徒の在籍する学校に特別支援教育支援員を適正に配置する。</p> <p>② 特別支援教育に係る研修会の開催</p> <p>特別支援教育支援員定期研修会の開催 年2回程度</p> <p>特別支援教育支援員の業務内容・経験年数等に応じた研修会の開催</p> <p>③ 関係機関の連携</p> <p>幼・保・小・中・高等学校や保健師等関係機関がそれぞれ連携し、市の特別支援教育に関する総合的な取組について協議する。また、教育支援ファイルを活用した支援の在り方等を協議する。</p> <p>(事業費)      <u>合計 65,513 千円</u></p> <p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 対象児童生徒のサポート及び保護者の不安感や負担を軽減し、適切な就学支援をすることができる。</li> <li>○ 学校で指導する教員と連携することで、対象児童生徒に応じた適切な支援ができる。</li> <li>○ 教育支援ファイルを活用し、障がいのある児童生徒への適切な支援ができる。</li> <li>○ 乳幼児期から成人期に至るまで一貫した支援の体制を市内に広げることができる。</li> </ul>	<p>(具体的な取組)</p> <p>各学校の実態に応じて適切に特別支援教育支援員を配置するとともに、特別支援教育支援員に対する指導・助言を、各学校における学校訪問を中心に実施した。</p> <p>(決算額)      <u>合計 52,388 千円</u></p> <p>(成果)</p> <p>学校訪問等の具体的な場面の中で特別支援教育支援員に対する指導・助言を行い、また、その際に支援員の指導上の悩み等を共有することで、状況に応じた適切な支援の在り方を具体的に指導することができた。また、小林市で作成している教育支援ファイルについて、学校訪問及び校長会、幼保小連絡協議会の中で、各学校及び幼稚園、保育園、認定こども園の先生方に保護者への啓発及び活用の促進を促すよう、周知することができた。</p> <p>(課題)</p> <p>特別支援教育支援員の研修会を計画的に実施し、支援員の専門性を高めるよう取り組む必要がある。また、特別な支援を必要とする児童生徒は増加傾向にあり、幅広い支援が求められている。個別の指導計画及び教育支援計画に基づいた適切な教育的支援が可能となる環境を整備していく必要がある。</p>	

小項目	目的		
(21) 小林市スクールサポートセンター（SSC）推進事業	小林市スクールサポートセンター（SSC）を設置し、学校における事務・業務の効率化及び学校の運営に関する支援を行う。		
	計画	点検・評価	
	<p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 学校における事務・業務を効率化するためのシステムの開発・運用を行う。</li> <li>② 多様な教育活動を円滑に進めるために、学校の運営に関する支援を行う。</li> <li>③ 各課題に応じたプロジェクトチームを設置し、研究・実践を行う。</li> <li>④ 学校事務初任者校等の業務支援を行い、学校規模による事務の負担感の解消や事務職員の相互交流による職務遂行の向上を行う。</li> </ul> <p>（決算額）      <u>合計 1,486 千円</u></p> <p>（効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 教職員の事務負担の軽減を図ることで教員が子どもと向き合う時間を確保することができる。</li> <li>○ 多様な教育活動の円滑な推進が図られる。</li> </ul>	<p>（具体的な取組）</p> <p>事務局会（6回）、研修会（4回）を開催し、課題や事務・業務の効率化に向けた研究及び協議を行った。事務局会では、新たに導入された宮崎県統合型校務支援システム（C4th）の活用や学校納入金の公会計化についての検討、学校保健特別対策事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）の効率的な予算執行事務について協議・検討を行った。</p> <p>（決算額）      <u>合計 1,476 千円</u></p> <p>（成果）</p> <p>学校事務職員及び学校教育課職員が定期的に集まり事務の効率化や諸課題について協議を重ねたことで、様々な課題に対し臨機応変な体制を整えることができ、効率的な学校運営に資することができた。</p> <p>（課題）</p> <p>教職員の働き方改革の観点からも、共同学校事務室の効果的な運用を研究していく必要がある。</p>	5

小項目	目的		
(22)ICT活用推進事業	情報通信技術を活用した教育環境を整備することで、児童生徒の個々の力を伸ばし、個に応じた指導ができるようにする。		
	計画	点検・評価	
	<p>(概要)</p> <p>① ICTシステムの積極的活用 ICTシステムを活用することで、教育委員会・学校双方で事務負担を軽減する。</p> <p>② ICT機器を活用した学力向上の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ GIGAスクールサポーターを3人配置し、各学校におけるICT機器の活用の支援等を行う。</li> <li>・ 須木小・中学校をICT教育研究モデル校に指定し、授業でのICT機器の活用等を研究する。</li> <li>・ 新しく小林市に異動してきた教員や活用が図れていない教員等向けの基本的な機器操作研修を実施する。</li> </ul> <p>③ 機器保守ヘルプデスクサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ LAN工事施工業者や販売代理店、ソフト会社に業務委託し、学校からの修理依頼・問合せに対応する。</li> </ul> <p>(事業費)     <u>合計 110,202 千円</u></p> <p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 教職員の情報リテラシーが向上するとともに、教育委員会・学校双方の事務負担が軽減できる。</li> <li>○ ICT機器を活用した学習環境の推進や教員の指導能力の育成を行うことができる。</li> <li>○ 児童生徒の情報活用能力の育成を行うことができる。</li> <li>○ ICTを活用した授業の展開により、児童生徒の学力向上に資することができる。</li> <li>○ 機器の故障時に専門的かつ迅速な対応が可能になる。</li> </ul>	<p>(具体的な取組)</p> <p>GIGAスクールサポーターが、担当する学校を月2回程度訪問した。教職員への研修や授業でのICT機器活用の支援を図った。</p> <p>須木小・中学校でのICT機器の活用事例等について、報告会等を通して各学校へ周知した。</p> <p>(決算額)         <u>合計 100,536 千円</u></p> <p>(成果)</p> <p>タブレット型パソコンの児童生徒1人1台の整備により、「授業の質」と「学びの質」を高める学習環境が整った。</p> <p>GIGAスクールサポーターを配置したことで、教職員の指導能力の向上及びICT機器の活用促進を図ることができた。</p> <p>モデル校の活用事例を周知したことで、各学校でのICT機器の活用促進を図ることができた。</p> <p>(課題)</p> <p>教職員のICT機器の活用を更に促進するため、より充実した操作・活用研修会や授業研究会等を実施していく必要がある。</p>	
			5

小項目	目的		
(23)外国語教育推進事業	外国語を通じて、言語や文化について理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の向上、国際理解と国際感覚の養成を図る。		
	計画		点検・評価
	<p>(概要)</p> <p>外国語指導助手(ALT)が学校等を訪問し、外国語コミュニケーション、外国文化体験活動などを行う。</p> <p>(事業費)      <u>合計 23,232 千円</u></p> <p>(効果)</p> <p>コミュニケーション能力や国際理解・国際感覚の養成の基礎形成を図ることができる。</p>	<p>(具体的な取組)</p> <p>ALT5人が市立幼稚園と小・中学校 21 校を分担して訪問した。西諸英語弁論大会に向けての発音指導においては昼休みを活用するなど積極的な活動を行った。</p> <p>(決算額)      <u>合計 23,232 千円</u></p> <p>(成果)</p> <p>授業のほか、昼休み、給食等の時間に発音指導や質問を受けるなど触れ合いの時間を持つことで交流を深め、多文化理解や英語力の向上につなげた。また、海外の学校とのオンライン交流等により、外国語活動をより身近に感じる機会の創出を行った。</p> <p>(課題)</p> <p>新学習指導要領で外国語授業が拡充されているため、特に小学校における教育力向上が求められている。今後、ALTの安定した配置や各学校教職員とALTとのチームティーチングによる質の高い授業計画の作成等により、教育力の向上を目指す必要がある。</p>	5



小項目	目的		
(24) 次世代の子どもを 育む学校指導体制 推進事業	<p>学校現場を取り巻く環境が複雑化・多様化し、学校に求められる役割が拡大する中、教職員の長時間労働の改善が喫緊の課題となっている。また、新学習指導要領においては、将来の予測が困難な時代を生き抜いていく児童生徒の育成が求められており、対話的・主体的で深い学びの視点に立った授業の展開など、これまで以上に質の高い教育を提供していかなければならない。</p> <p>そこで、「教職員の長時間労働の改善」と「新学習指導要領の円滑な実施」の両立を図るための働き方改革に取り組み、持続可能な学校指導体制を構築する必要がある。</p>		
	計画	点検・評価	
	<p>(概要)</p> <p>① 「小林市教職員の働き方改革プラン」に基づき、各取組を推進する。</p> <p>② 学習プリント等の印刷・配布業務や授業準備、採点業務の補助などを行う「サポートスタッフ」を5人(小林小学校1人、南小学校1人、細野小学校1人、三松小学校1人、小林中学校1人)試行的に配置し、その成果と課題を検証する。</p> <p>③ 部活動の顧問や大会等の引率ができる「部活動指導員」を3人配置する。</p> <p>④ 地域で部活動に代わり得る質の高い活動の機会を確保できる十分な体制を検討するため、「小林市休日の部活動の段階的な地域移行推進協議会」を設置する。</p> <p>(事業費)      <u>合計 13,113 千円</u></p> <p>(効果)</p> <p>サポートスタッフや部活動指導員の配置、部活動の段階的な地域移行の試行実施により、教職員の事務負担軽減及び部活動指導の負担軽減が図られ、ひいては教職員が子どもと向き合う時間が確保される。</p>	<p>(具体的な取組)</p> <p>教職員の業務補助を行う「サポートスタッフ」を5人(小林小学校1人、南小学校1人、細野小学校1人、三松小学校1人、小林中学校1人)配置した。</p> <p>部活動の顧問や大会等の引率ができる「部活動指導員」を3人(小林中学校2人、三松中学校1人)配置した。</p> <p>小林市休日の部活動の段階的な地域移行推進協議会を3回開催し、中学校における部活動の在り方について協議を行い、報告書をまとめた。</p> <p>(決算額)      <u>合計 12,539 千円</u></p> <p>(成果)</p> <p>サポートスタッフの配置により、教職員の印刷・配布業務や授業準備、採点業務等に充てられていた時間を教材研究や生徒指導等の時間に充てることができた。</p> <p>部活動指導員の配置により、部活動担当教職員の時間外勤務時間の軽減が図られ、部活動に充てられていた時間を教材研究や生徒指導等の時間に充てることができた。</p> <p>休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、拠点校を設置し、地域部活動試行を1回から2回実施することができた。</p> <p>(課題)</p> <p>今後、サポートスタッフや部活動指導員、地域部活動指導員を他校に広げていく上で、人員や人材の確保が課題となる。また、地域部活動の経費負担について、負担者や財源の確保が課題である。</p>	

小項目	目的		
(25)こすもす科推進事業	<p>小林市が独自に創設したこすもす科を、各学校で確実に実践し、充実させる必要がある。そこで、学校訪問における指導・助言をととして、こすもす科を中心としたキャリア教育の重要性について説明し、こすもす科の充実を図る。</p>		
	計画	点検・評価	
	<p>(概要)</p> <p>① 各学校のこすもす科の実践を共有して課題等を協議し、必要に応じて研修会を開催することで、こすもす科を充実させる。</p> <p>② キャリア教育推進リーダー研修会の計画・実施</p> <p>(事業費)        <u>合計 0 千円</u></p> <p>(効果)</p> <p>各学校のこすもす科を充実させることができる。</p>	<p>(具体的な取組)</p> <p>令和2年度教育研究センターの研究会の中で、ICTを活用した授業を実践し、指導案、授業動画を集約した「授業実践事例集」を活用し、各学校で実践を図った。また、「こすもす科」の授業実践に当たり、キャリア教育の視点として小林市が重視している「課題意識の持たせ方」「対話を中心とした授業展開」「ゲストティーチャーの活用」を視点とした授業づくりを進めていけるよう、学校訪問等で各学校に指導助言を行った。</p> <p>(決算額)        <u>合計 0 千円</u></p> <p>(成果)</p> <p>「課題意識の持たせ方の工夫」「対話を中心にした授業展開」等のキャリア教育の視点を意識した授業を実践することで、学年の実態に応じた指導を行うことができた。</p> <p>(課題)</p> <p>キャリア教育の視点における「ゲストティーチャーの活用」については、今後、各学校で検討し、積極的に活用を図ることができるよう、学校訪問及び研修等の機会を活用して更に啓発を図る必要がある。</p>	4

小項目	目的		
(26) 小林の未来を担う キャリア教育推進 事業	小中一貫による系統的なキャリア教育の体制(縦のつながり)と、学校と地域社会や地元産業界の連携・協働による体系的なキャリア教育の体制(横のつながり)を構築することで、児童生徒に社会的・職業的自立に向けて基盤となる能力・態度を育てるとともに、地域社会や地元産業界に対する理解を深める。		
	計画	点検・評価	
	<p>(概要)</p> <p>① 学校と地域社会や地元産業界の連携による体系的なキャリア教育</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ こばやし近未来ひとづくり協議会で、未来の小林市を支える人材の育成を目指し、小林市の子供たちや社会人に対するキャリア教育を推進する。</li> <li>・ 「小林市キャリア教育支援センター」を小林商工会議所内に設置するとともに、同センターにキャリア教育コーディネーターを1人配置する。</li> <li>・ 地域社会や地元産業界の協力体制(支援企業等の登録制度)を構築し、学校において地域社会や地元産業界の人材を活用した授業等を展開する。</li> </ul> <p>② 小中一貫による系統的なキャリア教育</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ こすもす科におけるキャリア教育に係る指導内容を見直す。</li> <li>・ キャリア教育推進モデル校(小・中学校各1校)を指定し、見直し後のこすもす科の指導内容を実践するとともに、成果や結果を検証する。</li> </ul> <p>(事業費)      <u>合計 2,077 千円</u></p> <p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 児童生徒の社会的・職業的自立のための能力が育成される。</li> <li>○ 地元産業界への理解や地域への愛着が深まるとともに、地元根付く人材が育成され、地元での就労が促進されることで、地域の活性化が図られる。</li> <li>○ 学校を核とした、人づくり・地域づくりの体制が構築され、市民総掛かりによる教育が推進される。</li> </ul>	<p>(具体的な取組)</p> <p>小林市キャリア教育支援センターのキャリア教育コーディネーターが、小・中学校と地域社会や地元産業界をつなぎ、魅力あるキャリア教育の授業実践を行った。</p> <p>(決算額)      <u>合計 2,077 千円</u></p> <p>(成果)</p> <p>キャリア教育の視点で改訂されたこすもす科を、市内小・中学校での授業で実践し、地元産業界の理解を深めた。また、小林市キャリア教育支援センターが中心となり、小・中学校の職業講話や職場体験学習を実施することができた。</p> <p>授業で活用できる協力企業数 88 社</p> <p>(課題)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響においても、地域社会や地元産業界の人材を活用できる授業や活動等を実施できるように検討する必要がある。</p>	5

小項目	目的		
(27)協働の学校づくり 支援事業	平成25年4月に市内全小・中学校に導入した「小林版コミュニティ・スクール（学校運営協議会）」の充実を図り、地域に開かれ支えられる、より良い学校づくりを実現する。		
	計画	点検・評価	
	<p>(概要)</p> <p>① 各学校に設置している「学校運営協議会(委員6人以内)」において、学校運営等の協議を行う。</p> <p>② 各中学校区に設置している「中学校区連絡協議会」において、小中一貫教育等の協議を行う。</p> <p>③ 各中学校区連絡協議会の代表で構成する小林市「協働の学校づくり」推進協議会において、その進捗状況を把握するとともに、方向性を検討するための協議を行う。</p> <p>④ 学校運営協議会委員などを対象に研修会を開催し、コミュニティ・スクールについての理解を深める。</p> <p>(事業費)      <u>合計 1,275 千円</u></p> <p>(効果)</p> <p>学校運営協議会の取組により、学校、家庭、地域住民、行政が一体となって学校運営に参画することで、地域に開かれ支えられる、より良い学校づくりを実現することができる。</p>	<p>(具体的な取組)</p> <p>各小・中学校において、学校運営協議会が1回から3回開催され、学校運営等の協議や学校評価が行われた。</p> <p>協議会の会義をオンライン形式により開催し、新型コロナウイルス感染防止対策を実施した中でも、効果的で効率的な協議が実施できた。</p> <p>(決算額)      <u>合計 1,172 千円</u></p> <p>(成果)</p> <p>地域に開かれ支えられた、より良い学校づくりを推進することができた。</p> <p>(課題)</p> <p>コミュニティ・スクールの導入から9年が経過し、仕組みづくりは定着したが、取組の内容について充実を図っていく必要がある。</p> <p>新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しながら、積極的に取組んでいる好事例を市内全校に広げていく必要がある。</p>	
			4

小項目	目的		
(28)小林教育広報事業	教育委員会や学校の特色ある教育活動を広く地域住民に周知することで、教育の現状の理解及び協力を図り、開かれた学校運営を行う。		
	計画		点検・評価
	(概要) ① 市広報紙に、A4、1枚程度の掲載場所を確保し、各学校の行事や教育委員会の事業、子育て支援等に関する記事を掲載する。 【掲載内容例】 ・ 学校紹介(行事や出来事など) ・ 教育委員会主催の事業やイベント ・ 国際交流、スポーツ、文化的な行事 ・ その他、子育て支援等に関する内容 ② 本庁、須木庁舎、野尻庁舎ロビー等に児童生徒の作品を展示する。 ③ 市ホームページに学校行事を掲載する。 (事業費) <u>合計 0 千円</u> (効果) ○ 地域住民に学校教育の現状を周知することで、教育の現状の理解と協力を得ることができる。 ○ 児童生徒の達成感や次への意欲を育むことができる。 ○ 教育委員会の多種多様な教育活動を周知することができる。	(具体的な取組) 市広報紙に教育委員会の教育活動についての記事を掲載した。また、小林市の文化財について、「文化の足跡」とし、シリーズ化した記事を掲載した。 (決算額) <u>合計 0 千円</u> (成果) 市広報紙への記事掲載を通じて、地域住民に広く教育活動の現状を周知できた。 市広報紙掲載回数 6回(隔月掲載) (課題) 市広報紙に掲載できる内容は限られており、紙面を通じて教育活動の現状や教育委員会の取組について全てを周知することは難しい。その中で、いかに効果的に地域住民に小林市の教育活動を周知していくかを検討する必要がある。	5

小項目	目的		
(29)学校施設整備事業	築40年前後の校舎が多く老朽化が進み、危険箇所や利用に支障が出ている状況である。 また、児童生徒が一日の大半を過ごす場であるとともに、非常災害時には地域住民の応急避難場所としての役割を果たす施設であるため、安心・安全で快適な学校施設としての整備を行う。		
	計画	点検・評価	
	(概要) ① 体育館床塗装改修(経年劣化により、体育館床材で怪我をする危険性があるため床表面の研磨を行う。) ② トイレ等改修(トイレブース及び設備機器等の経年劣化している箇所の改修及び洋式化を行う。) ③ ブロック塀改修(学校敷地内にある基準に満たないブロック塀の改修を行う。) ④ 体育館屋根改修(経年劣化により、体育館屋根が雨漏りしているため屋根の葺き替えを行う。) (事業費) <u>合計 127,918 千円</u> (効果) ○ 児童生徒の安全性や快適性が図られる。 ○ 学習意欲の向上が図られる。	(具体的な取組) ・小学校トイレ改修工事(栗須小学校、野尻小学校、紙屋小学校、東方小学校) ・永久津小学校体育館床塗装工事 ・小林小学校ブロック塀改修工事 ・野尻小学校ブロック塀改修工事 ・中学校トイレ改修工事(小林中学校、永久津中学校、東方中学校、紙屋中学校、野尻中学校、三松中学校) ・野尻中学校体育館屋根改修工事 (決算額) <u>合計 116,013 千円</u> (成果) 令和3年度に計画していた工事について完了することができた。 (課題) 学校施設の老朽化が進んでいるため、今後、修繕費や改修費の増大が見込まれる。「小林市学校施設長寿命化計画」を基に、学校施設の複合化や既存施設の利用を検討していく必要がある。	5

中項目 2 社会教育課

小項目	目的		
(1)家庭教育推進事業	家庭教育学級は、保護者等が家庭教育の在り方や子どものことについて学習や活動を行い、保護者としての資質や能力、人間性を高める機会を提供することを目的とする。		
	計画	点検・評価	
	(概要) ① 小林市の小・中学校、幼稚園ごとに開設(小中一貫等により小中合同のところもある。)し、保護者を対象として、年間 10 回程度の学習活動を行っている。 ② 各学級は、学校や市教育委員会の助言指導、PTAや関係団体の支援のもとに主体的に運営され、親の役割、しつけ、人権、研修視察等多様な学習活動を展開する。 (事業費(委託料のみ)) 小林地区 407 千円 野尻地区 185 千円 須木地区 37 千円 <u>合計 629 千円</u> (効果) ○ 家庭の教育力が向上することは、子どもの学力向上や健全育成につながる。 ○ 保護者間のつながりができることにより、子育ての悩み等、各種情報を共有し課題を解決することができる。 ○ 保護者が他学年の保護者と知り合う機会につながるとともに、子育てに関するアドバイスをを受けたり、経験を話したりする機会につながる。	(具体的な取組) 学級生が希望する講座を原則として、人権・子育て・情報モラル・読み聞かせ・研修視察等、活動が偏らないよう活動している。 (決算額(委託料のみ)) 小林地区 407 千円 野尻地区 185 千円 須木地区 37 千円 <u>合計 629 千円</u> (成果) 新型コロナウイルス感染防止対策のため、中止や延期とした講座等もあり、どの学級も計画通りの運営はできなかった。目標としていた講座数の半分程に留まった。しかし、各学級とも、アイデアを出し合って、有意義な活動を行った。 (課題) 学級生徒数は昨年度とほぼ同じであったが、講座数は新型コロナウイルス感染症の影響により減っていることから、事業内容の見直し等も含め、コロナ禍での活動の在り方について、常に検討を図って行く必要がある。	

4

小項目	目的		
(2)しあわせ学園事業	生涯にわたり夢と希望を持って人格を磨き、豊かな生活を送ることができるようにすることを目的とする。		
	計画	点検・評価	
	<p>(概要)</p> <p>市内在住のおおむね 40 歳以上の市民から公募し、2 時間程度の講話や実技などの講座のほか、視察研修も取り入れ、年間 10 回程度生涯講座を開催する。</p> <p>講座内容は、人権、食や生活、健康をテーマにし、学園生の自主性を高めるよう講座の内容、企画、運営に学園生自身も関わり、要望に沿った内容を実施する。</p> <p>さらに、講師においても講座や社会活動に積極的に取り組み、幅広い分野と専門的内容を総合的に学習している。</p> <p>(事業費)        <u>合計 54 千円</u></p> <p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 専門の講師から講義を受けることで新たな発見があり、より充実した生活となることが期待できる。</li> <li>○ 各種ボランティアや地域婦人会など地域への参加がより活発化する。</li> </ul>	<p>(具体的な取組)</p> <p>幅広い分野や専門的内容を含めた学習機会を提供し、地域貢献の支援をしている。また、今年度は健康や生活面を重視した上で、県の出前講座等を利用しコスト削減も行った。</p> <p>(事業費)        <u>合計 23 千円</u></p> <p>(成果)</p> <p>36 人の参加があり、野尻地区からの参加もあった。10 回の講座を計画したが 9 回の開催となった。コロナ禍で人との交流が制限される中、聴講だけでなくもの作りや実践体験を取り入れることで、心身の健康増進につながっている。</p> <p>(課題)</p> <p>広報での募集だけでなく、当課の行う別事業においても周知を行う必要がある。また、相互学習の観点から、学園生を講師とした講座内容も取り入れていく。</p>	4



小項目	目的																									
(3)生きがい学級推進事業	生きがい学級は、高齢者が生きがいを持ち、日々充実した、より良い生活を送るため、健康を維持・管理するための方法をはじめ、総合的な生涯学習に取り組み、地域社会の活性化と発展に寄与することを目的とする。																									
	計画	点検・評価																								
	<p>(概要)</p> <p>① 小林地区5学級、野尻地区3学級、須木地区1学級で年間10回の講座やイベントを地域に合った内容で実施する。</p> <p>② 全地区(須木・野尻地区を含む。)の学級生が集まる機会を年2回設ける。 (5月合同開級式と演芸大会、9月合同グラウンドゴルフ大会)</p> <p>③ 各学級で実施する講座は、社会・人権・健康・自然・視察研修等を企画する。</p> <p>(事業費(報償費のみ))</p> <table> <tr> <td>小林地区</td><td>81千円</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>野尻地区</td><td>19千円</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>須木地区</td><td>9千円</td><td>合計</td><td>109千円</td></tr> </table> <p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 独居生活の高齢者を生きがい学級に参加させることで孤独感を軽減させることができる。</li> <li>○ 生きがい学級に参加することで、お互いのコミュニケーション力の向上や自己肯定感や有用感を高める。</li> <li>○ 生きがい学級に参加することにより、各種講座で様々な知識を学んだり、体力の向上を図ることができる。</li> </ul>	小林地区	81千円			野尻地区	19千円			須木地区	9千円	合計	109千円	<p>(具体的な取組)</p> <p>高齢者が生きがいを持ち、生き生きとした人生を過ごせるように、健康維持・増進やより良い生活を送るための一般教養を身に付けること及び仲間づくりや親睦を図る機会の提供を図った。</p> <p>(決算額(報償費のみ))</p> <table> <tr> <td>小林地区</td><td>14千円</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>野尻地区</td><td>19千円</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>須木地区</td><td>10千円</td><td>合計</td><td>43千円</td></tr> </table> <p>(成果)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、5か月間活動を休止したが、実施できた講座の出席率は例年に比べ高くなっており、生涯学習活動や学級生同士の交流が、学級生にとって生きがいづくりの必要な場所となっている。</p> <p>(課題)</p> <p>活動の休止や再開など、学級生への連絡が多くなり、学級役員の負担増となったため、連絡係を配置したが、学級生に対して連絡方法等の周知を図る必要がある。</p>	小林地区	14千円			野尻地区	19千円			須木地区	10千円	合計	43千円
小林地区	81千円																									
野尻地区	19千円																									
須木地区	9千円	合計	109千円																							
小林地区	14千円																									
野尻地区	19千円																									
須木地区	10千円	合計	43千円																							

小項目	目的		
(4)TENAMUビル公共スペース運営事業	中心市街地活性化のため、生涯学習機能の強化及び子育て支援などにつながる市民が集える交流スペースの整備を行うとともに、施設の運営委託及び備品整備を行い円滑な運営を行う。		
	計画	点検・評価	
	(概要) ① 市民の集う多目的生涯学習拠点(世代や対象者を考慮した各種生涯学習講座等や定期イベントの実施) ② 市民が利用できる文化・芸術・学習の拠点(まちライブラリーや交流スペースの運用、小規模コンサートや芸術作品等の展示会等の企画・開催) ③ 施設の貸館業務 (事業費) <u>合計 28,407 千円</u> (効果) 中心市街地活性化事業として整備された施設を活用することで、公民館等のコミュニティ施設のない中心市街地で住民の集う場が確保される。  また、周辺施設や産業界(1F スーパーや商店街等)と連携したイベントの実施や公民館で実施する講座等との差別化(教育施設ではできない収益的カルチャースクールの開催も可能)を図ることで、多くの世代のニーズに合わせた生涯学習(人材育成)機能の充実が図られる。	(具体的な取組)  市民交流スペースの運営業務委託を行い、市民大学講座の開設や各種イベントの開催により、中心市街地での市民交流及び人材育成を図った。  (決算額) <u>合計 28,190 千円</u>  (成果)  市民交流スペース来館者数 80,669 人  木育スペース利用者数        3,443 組  イベント参加者数                631 人  新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言を受け施設が休館(41 日間(うち定休日6日間))し、多少影響はあったが、来館者数が前年度比 110.6%と増加した。イベント開催時には、新型コロナウイルス感染防止対策を講じ、幅広い年代の交流を行うことができ、交流スペースとしての目的を果たすことができた。  (課題)  中心市街地に人が集う仕掛けづくり、魅力ある生涯学習講座の開設やイベント開催を図る必要がある。	4

小項目	目的		
(5)生涯学習推進事業	自発的な学習活動を促し生涯学習をきっかけとした生きがいづくりの一環として、受講生同士の地域の交流の拠点としての役割を担っている。 また、市民向けの知識教養講座を開催し、地域の産業や歴史等多様な分野を学ぶことで、郷土愛を育み地域の教育力向上を図る。さらに、学習の成果を地域に還元し生かすことで、まちづくりの社会参画を担う人材の育成を図ることを目的とする。		
	計画	点検・評価	
	(概要) 市民のニーズを把握しながら講座のメニューを構成するとともに地域の産業や歴史、文化、教育、自然環境、福祉などの分野を取り入れた講座を、市民を対象に開催する。 また、地域の資源や人材など地域で活動している方、多彩な趣味を持っている方、特産品の地産地消や昔からの伝承を行っている方を活用しながら講師の人材育成に努めていく。 にしろろ定住自立圏形成推進事業で、共同で作成した生涯学習人材バンクの講師一覧の冊子を活用し、登録者を増やしていくことで人材の掘り起こしにつなげる。 (事業費) 小林地区 193 千円 野尻地区 348 千円 須木地区 236 千円 <u>合計 777 千円</u> (効果) ○ 生涯学習をととして、学びたい・学ばせたい気持ちを高め、市民のニーズに応える。 ○ 学習成果の発表の場を設け、地域貢献活動につなげることができる。 ○ 市民生活のレベル向上が期待できる。 ○ 受講生同士の交流が図られ、仲間づくりが期待できる。 ○ 受講生同士の情報交換の場を提供できる。 ○ 知識を学ぶことや地域が抱える課題を知ることで、受講生の意識向上が図られ、自己実現や生きがいづくりにつながる効果が期待できる。 ○ 地域とつながり、社会とつながることで、まちづくりの社会参画に貢献することができる。	(具体的な取組) 前期・後期と年2回に分け小林、須木、野尻で知識教養、健康、地域の歴史、物作りといった内容の講座を募集、開催した。 (決算額) 小林地区 245 千円 野尻地区 298 千円 須木地区 191 千円 <u>合計 734 千円</u> (成果) 新型コロナウイルス感染症の影響により、中止及び延期をした講座があったが、感染対策を行い、特に地域の歴史や健康の講座では参加者が多く、学びの時間の提供と受講生同士の交流の場を提供することができた。 (課題) 新型コロナウイルス感染防止対策のため、定員人数の設定や会場の広さ、内容など随時調整していく必要がある。また、感染が落ち着く時期からの参加など途中参加もあるため柔軟な対応が必要である。	4

小項目	目的		
(6) 勤労青少年推進事業	勤労青少年の健全な育成と福祉の増進を図るため、余暇活動や多種多様な職種の青少年との交流の場、また各種講座等を行う施設であるので、常に良好な状態に維持管理を行う必要がある。		
	計画	点検・評価	
	<p>(概要)</p> <p>老朽化が進んでいるため、安全かつ快適に利用できるよう、営繕・修繕を行いながら維持管理を行う。また、利用者に満足してもらうよう、接遇等にも配慮して貸館を行う。</p> <p>(事業費)      <u>合計 147 千円</u></p> <p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 勤労青少年の学習活動や交流の場として活用できる。</li> <li>○ 市民の研修会や講演会などの場として活用できる。</li> <li>○ 生涯学習活動等の情報交換の場として活用できる。</li> <li>○ 市民が安心して施設を利用することができる。</li> </ul>	<p>(具体的な取組)</p> <p>勤労青少年層を対象とした健康や運動といった講座を開催し、健康増進や交流の場とする活動を行った。貸館としては会議や軽運動といった市民の方の活動の場として活用されており、安心安全に利用できるよう施設の修繕等を随時行っている。</p> <p>(決算額)      <u>合計 50 千円</u></p> <p>(成果)</p> <p>生涯学習講座の一貫として、勤労青少年層の参加しやすい健康や運動といった内容の講座を取り入れ、ズンバ講座では 30、40 代の参加者が多かった。新型コロナウイルス感染防止対策のため換気等にも気を配り、ブラインドの修繕や換気扇等の修繕を行った。</p> <p>(課題)</p> <p>小林市青年団協議会の休止や新型コロナウイルス感染症の影響により小林市勤労青少年ホーム友の会が思うように活動ができない状況である。勤労青少年の学習活動や交流を促進する活動内容について、小林市勤労青少年ホーム友の会と協議を行うことにより、利用者の増加を図るとともに、各団体の活動の再開を行うことも必要である。</p>	4

小項目	目的		
(7) 成人式開催事業	市民を挙げて新成人を祝福し、成人としての責任を自覚する機会とする。また、新成人を主体とした成人式実行委員会を中心に企画運営する。		
	計画	点検・評価	
	<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 式典を実施する。</li> <li>② 市内の小中学校の児童生徒にも関わってもらい実施する。</li> </ul> <p>(事業費)      合計 592 千円</p> <p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 伝統である成人式を経験することにより、社会人となる自覚を認識する。</li> <li>○ 実行委員が運営することにより、式典運営の経験をすることができる。</li> <li>○ 市内の児童生徒に、様々な関わりを持ってもらうことにより、将来の自分達の夢や希望を確認することができる。</li> <li>○ 市内小中学校やきずな協働体(まちづくり協議会)などの地域の協力を得て、地域ぐるみで祝福することにより、更なる郷土愛の醸成につなげることができる。</li> </ul>	<p>(具体的な取組)</p> <p>成人式実行委員会と社会教育課担当で企画運営を行い、一生に一度の成人式をサポートしている。</p> <p>(決算額)      合計 129 千円</p> <p>(成果)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年成人式は、8月14日の開催予定を一旦中止としたが、令和4年1月4日に、二十歳を祝うつどいとして再延期して実施した。また、令和4年成人式は1月5日に開催した。</p> <p>(課題)</p> <p>成年年齢の引き下げにより、二十歳を祝うつどいとして引き続き20歳を対象として実施していくが、屋内でのイベントであるため、参加者を登録制とするなどして、引き続き新型コロナウイルス感染防止対策を徹底する必要がある。</p>	4

小項目	目的		
(8)青少年健全育成標語事業	青少年を取り巻く社会環境の問題や、青少年の意識に関する標語を募集し、優秀作品を広く発信することで市民の青少年の健全育成への理解と関心を深める契機とし、青少年が健やかに育ち自立する社会づくりの一助とすることを目的とする。		
	計画		点検・評価
	<p>(概要)</p> <p>① 明るい家庭づくりや青少年の心身の健やかな成長を支える標語を募集する。</p> <p>② 入賞作品は、広く発信し啓発する。</p> <p>③ 入賞者については表彰式にて表彰し、作品集を作成する。</p> <p>(事業費)</p> <p>入賞作品記念品                      <u>合計 36 千円</u></p> <p>(効果)</p> <p>○ 青少年を取り巻く社会環境の問題や、青少年の意識に関することを考える機会となる。</p> <p>○ 市民の青少年の健全育成への理解と関心を深める契機となる。</p>	<p>(具体的な取組)</p> <p>11 月下旬から約1か月間で市内の小中学生及び保護者を対象に募集を行った。</p> <p>(決算額)</p> <p>入賞作品記念品                      <u>合計 36 千円</u></p> <p>(成果)</p> <p>前年に比べ応募数が増加した。</p> <p>令和2年度 328 件(小中学生、一般合計)</p> <p>令和3年度 428 件(小中学生、一般合計)</p> <p>(課題)</p> <p>応募数は増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響により表彰式の中止及び入賞者に発表の機会を提供することができなかった。今後、コロナ禍における表彰式の開催方法や入賞者の発表の機会を検討する必要がある。さらに、事業の周知や応募者の関心を引くテーマの設定が必要である。</p>	3

小項目	目的		
(9) 人権教育推進事業	<p>人権とは、すべての人が生まれながらに持っている、人間らしく生きていくために必要な、誰からも侵されることのない基本的な権利であり、この大切な権利を誰もが学び享受することを目的とする。</p>		
	計画		点検・評価
	<p>(概要)</p> <p>① 教育集会所を中心とした人権教育の推進を図るとともに、市長部局の人権担当部署等と連携し、人権教育を推進する。</p> <p>② 生涯学習教室や講座等で人権に関する内容を盛り込みあらゆる機会に人権の講話をプログラムする。</p> <p>(事業費)</p> <p>人権教育講師謝礼金 5人分      <u>合計 797 千円</u></p> <p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 小林市人権教育基本方針に基づき学習機会を提供することで、市民の人権意識の高揚が図れる。</li> <li>○ 市民に人権の大切さや思いやりの心が育まれる。</li> <li>○ 差別を学ぶことにより、人権感覚が身につく。</li> </ul>	<p>(具体的な取組)</p> <p>教育集会所における人権教育はもとより、家庭教育学級、しあわせ学園、生きがい学級等の講座において人権をテーマにした講座を 14 講座開催した。</p> <p>(決算額)</p> <p>人権教育講師謝礼金 6人分      <u>合計 566 千円</u></p> <p>(成果)</p> <p>教育集会所では6人の人権学習の講師がそれぞれ促進学級、書道教室、識字教室、解放学級を定期的に行っており、人権に対する意識の高揚を図ることができた。また、各種生涯学習講座においても人権をテーマに研修し、人権意識の啓発につながっている。</p> <p>(課題)</p> <p>各種生涯学習講座での講話や研修を定期的に行うことや、教育集会所を中心とした人権教育の充実を図る必要がある。</p>	4

小項目	目的		
(10)豊かな心を育む体験活動事業	世代間交流を基本とした様々な体験活動を通して、子どもから大人まで広く市民の豊かな情操やたくましく生きる力を育成し、地域の教育力を向上するとともに、子どもたちが自ら考え行動する力や他人を思いやる心を育むことを目的とし事業を実施する。 また、グローバル化する社会に対応できる人材育成のため、医療や科学等の様々な分野に関心を持つきっかけづくりや体験活動の場を児童生徒に提供し、将来的には「ゆめ」の実現や職業につなげていくとともに、小林ならではの循環型社会「自立→感謝→貢献」のサイクルの創出を目指す。		
	計画	点検・評価	
	(概要) ① 地域の自然や優れた知識・技能を持った人材を生かし、様々な体験活動に取り組む社会教育団体等に委託し事業を実施する。 ② 小学5・6年生、中学生を対象に長期休業期間や土曜日等を活用して、地元高等学校・専門学校、企業、その他関係団体等と連携・協力し、学校では学ぶことのできない専門的な学習体験、コミュニケーション活動や実験・実習などの体験活動等を実施する。 (事業費) 合計 351 千円 (効果) ○ 専門的な学習体験を通して、将来の進路、職業選択の幅が広がる。 ○ 地域住民の触れ合う機会が生まれることで、地域の絆の深まりが期待できる。 ○ 子どもたちの手本となる大人の意識改革及び人材育成を図ることができる。	(具体的な取組) グローバルキッズ事業において、調理・保育・美容・歴史・霧島小林探検隊を実施した。 (決算額) 合計 246 千円 (成果) 新型コロナウイルス感染症の影響により、7コースの計画に対して4コースのみの実施となった。定員を超えるコースでは、実施日を調整し、多くの子どもたちが参加できる環境を整えた。また、新規コースを2コース設置することができ、学校ではできない体験や学習を行い、将来の夢を見つけるきっかけ作りになった。 (課題) 環境の変化に応じて新規コースを設置していく。 新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら、安心して参加できる体制を構築する必要がある。	4



小項目	目的		
(11)国際交流事業	地域経済の活性化や多文化共生等の実現に向け国際化を進める中で、外国青年招致事業を活用して国際交流員による国際理解・国際交流事業を実施している。市民や青少年に外国語や異文化等の国際理解の機会や場所を提供し交流することで豊かな国際感覚を身に付け、コミュニケーション能力や国際理解の広い視野を育成することを目的とする。		
	計画	点検・評価	
	(概要) 国際交流員を活用し、広く市民向けの国際理解・交流活動を行う。 (学校や公立幼・保育園等の訪問、外国語教室やその他講座、フレンドシップ事業ほか) (事業費) <u>合計 40 千円</u> (効果) ○ 多感な子どもの頃から、外国の文化や言葉に慣れ親しみ興味を持つことは、これからのグローバル化社会に向け必要な国際感覚を身につけることができる。 ○ 一般市民が外国人と交流することにより、外国人への偏見等の解消につながり、これからの多文化共生時代に順応できる。	(具体的な取組) 学校及び公立幼・保育園訪問、フレンドシップ事業を行った。 (決算額) <u>合計 40 千円</u> (成果) 公立幼・保育園訪問を 34 回、フレンドシップを1回(109 人参加)開催した。乳幼児から高齢者まで幅広い年代との交流ができた。 (課題) 毎年多数の応募があるクリスマスイベントは、参加者から楽しい時間を過ごせたとの感想を多く頂いている。内容を検討しながら、参加者が飽きない工夫が必要となる。	5

小項目	目的		
(12)放課後子ども教室推進事業	<p>放課後の子どもたちの安全で安心な活動拠点として、小学校の余裕教室や公民館等を活用し、勉強やスポーツ、文化活動等多様な体験活動を通して地域住民との交流を図り、子どもたちが地域の中で心豊かで健やかに育まれる環境を提供する。</p> <p>また、放課後子ども総合プランに基づき、放課後児童クラブとの一体型及び連携を進め、子どもたちがより幅広く体験や学習活動に参加できる機会をつくる。</p>		
	計画	点検・評価	
	<p>(概要)</p> <p>① 小学校区を単位として、地域の方をコーディネーター及び教育活動サポーターとして委嘱し、地域の実情に応じた教室を開設する。小林市では5教室を開設している。</p> <p>② 教室の運営及び活動の企画に関しては、各教室に配置するコーディネーターが行う。</p> <p>(事業費)      <u>合計 2,881 千円</u></p> <p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 放課後における地域の子どもの安全・安心な活動拠点の確保を図る。</li> <li>○ 地域の様々な資質を有する大人の参画を得て、子どもたちに様々な体験や交流学习活動の機会を提供する。</li> <li>○ 様々な活動を通して、子どもたちの社会性、自主性、創造性などの豊かな人間性を育てる。</li> <li>○ 地域住民にとって、子どもたちとふれ合う時間が学びとなることや自己実現に資する機会となり、喜びや生きがいとなっている場所でもある。</li> <li>○ 地域の子子どもたちと大人の積極的な参画・交流による地域コミュニティの形成につながり、地域全体の教育力向上に寄与する。</li> </ul>	<p>(具体的な取組)</p> <p>市内5か所に開設しており、学習の見守りをはじめ、文化活動や地域との交流等の体験活動を行っている。</p> <p>(決算額)      <u>合計 2,540 千円</u></p> <p>(成果)</p> <p>放課後における子どもたちの活動拠点としての役割を果たしており、また、地域の方との体験活動を通して社会性、自主性、創造性等を養う場となっている。</p> <p>(課題)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、体験活動や季節の行事などが実施できない時期があった。</p> <p>新型コロナウイルス感染防止対策を行いながらも楽しめる活動計画を進めていく必要がある。</p>	4

小項目	目的		
(13) 地域学校協働活動事業	児童生徒の健やかな成長を育むために、保護者や地域住民、関係機関等の参画を得て行う事業である。教員や地域の大人が児童生徒と向き合う時間を増やすことで、教育活動も充実するとともに地域住民が経験や技能を生かす機会や交流活動が増え地域全体の教育力向上にもつながる。		
	計画	点検・評価	
	(概要) 「こばやしスクールサポートボランティアセンター」で各種研修や、広報啓発、ボランティア募集、人材バンクの整備等を行い、市内9つの中学校区にある地域学校協働活動本部の学校支援体制をサポートする。 (事業費) <u>合計 3,236 千円</u> (効果) ○ 教員が子どもと向き合う時間を確保することができる。 ○ 地域の人を活用することで、地域の人の学校への関心が高まる。また、地域の人が特技や技能を発揮することにより生きがいにつながる。 ○ 子どもたちにとって、地域の方々とふれあうことで地域への愛着が深まることや社会性が高まることが期待できる。 ○ 多くの人が学校と関わり、自分ができるボランティアを行うことは、自己実現や生きがい作りにつながる効果も期待できる。 ○ 地域の教育力が高まることで、子どもの健全育成や安全な地域づくりにつながる。 ○ 市内全域で地域学校協働活動を実施することにより、市民の本事業への理解が深まり、活動が充実することは、学校(子ども)を核とした地域づくりにつながる。	(具体的な取組) 学校支援ボランティアの募集、学校での取組事例の情報収集(取材)と発信を行った。 (決算額) <u>合計 3,222 千円</u> (成果) 取材した情報をKSSVCだよりで発信することにより、地域住民が近隣小中学校での取組を知ることで、ボランティアへの参画が促された。 (課題) 地域と学校をつなぐ地域コーディネーター等の後継者育成が課題である。活動に興味を持ってもらい、自らの意志で進んで活動をしてもらえるよう工夫が必要となる。	4

小項目	目的		
(14)読書活動推進事業	図書館は、生涯学習施設の代表的なものである。また、読書活動は乳幼児期から高齢者まで幅広い年代に働きかけなければならない。そのために、指定管理者と行政の役割を明確化し、連携をとりながら読書環境の整備に努め、読書の習慣を定着させていくことを目的とする。		
	計画	点検・評価	
	<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 小林市には3つの図書館があるので、それぞれ特徴のある運営を行っていく。</li> <li>② 図書システムからのデータ等を分析し、利用者の特徴をつかみ運営を工夫する。</li> <li>③ 読書関係ボランティアの研修や行事等について指定管理者を通して実施する。</li> <li>④ 市民が安心して利用できるよう安全に配慮し、維持管理を行っていく。</li> <li>⑤ 資料の開架を進めるために資料整理を行い、閲覧環境の整備を行う。</li> <li>⑥ 移動図書館車を活用して、市民の読書活動の促進を図る。</li> <li>⑦ 団体貸出や TENAMU ビルでの貸出業務連携を図り、利用促進に努める。</li> </ul> <p>(事業費)</p> <p>図書館管理事業費            42,746 千円(指定管理料)</p> <p>図書館管理事業費(臨時)   1,327 千円(機器更新)            <u>合計 44,073 千円</u></p> <p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 読書活動は、生涯を通じて行う生涯学習の基本となる。</li> <li>○ 指定管理者と連携し、民間の知恵と専門性を持って図書館を運営することにより、直営以上の読書活動の活性化が期待できる。</li> <li>○ 図書館に関わるボランティアが増えることにより、様々な機会での読書活動の推進ができる。</li> <li>○ 高齢者を対象とした読み聞かせ活動について、学びと健康をキーワードに「読み聞かせ連絡協議会」、「小林図書森とらいくる」、「地域婦人連絡協議会」等の協力を得て行う。</li> <li>○ 施設や資料を整備することで図書館利用の向上につながる。</li> </ul>	<p>(具体的な取組)</p> <p>市立図書館の基本方針に基づき、本館、須木分館及び野尻分館の運営を指定管理委託した。管理運営、蔵書管理及び奉仕業務について仕様書等により各事業を実施した。</p> <p>(決算額)</p> <p>図書館管理事業費            42,746 千円(指定管理料)</p> <p>図書館管理事業費(臨時)   1,327 千円(機器更新)            <u>合計 44,073 千円</u></p> <p>(成果)</p> <p>昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら、安心・安全な市民の読書環境に注視したサービス提供に努めた。臨時休館もあったが、幼・保育園、福祉施設及び団体への積極的な図書宅配、個人貸出への増冊により、読書環境の提供を維持した。なお、三館の入館者数は、56,988 人(対前年度比 2.8%増)であり、個人貸出冊数は、116,931 冊(対前年度比 21.3%増)、団体貸出冊数は、27,542 冊(対前年度比 4.6%増)であった。</p> <p>(課題)</p> <p>新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら、市民の「まなびを止めない」という方針に基づき、読書環境の維持に努める。また、各種事業やイベントを開催できるよう、読みきかせ連絡協議会等の関係団体とも連携を深め、読書活動の提供する必要がある。</p>	

小項目	目的		
(15)文化祭運営事業	総合文化祭を通して、市民が生きがいを見出し、高い文化・芸術意識の創造を目指すきっかけとなるとともに、参観者の生涯学習や文化・芸術への関心を高める。		
	計画	点検・評価	
	<p>(概要)</p> <p>① 中央公民館、市民体育館及び野尻町農村環境改善センターで市民及び児童生徒の作品展を行う。</p> <p>② 市民芸能祭、市民音楽祭を文化会館で実施する。</p> <p>③ お茶会を団体に依頼して行う。</p> <p>(事業費)      <u>合計 569 千円</u></p> <p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 作品展や各種大会は生涯学習の発表の場となる。</li> <li>○ 出品者、参加者は発表の機会があるため更なる資質向上を目指すことができる。</li> <li>○ 一般市民は、市内の生涯学習の内容を見ることにより学びのきっかけとなり、本市の文化・芸術の機運が更に醸成される。</li> </ul>	<p>(具体的な取組)</p> <p>10 月末から 11 月の初めにかけて、休日の2日間で開催している。出品者から写真や絵画といったものから生け花や編み物まで幅広いジャンルの芸術作品の出品があった。</p> <p>(決算額)      <u>合計 522 千円</u></p> <p>(成果)</p> <p>出品者は資質の向上を図り、参観者は多種多様な芸術作品に触れることで市全体の文化芸術への関心が高まった。なお、実施日のうち1日は平日が含まれていたが、入場者が昨年より増加した。</p> <p>(課題)</p> <p>新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、安心して参加してもらえるよう状況に応じて、感染防止対策に配慮していく必要がある。また、今後は平日の実施についても検討を行うなど、積極的に入場者の増加を図る。</p>	4

小項目	目的		
(16)文化会館自主事業	普段接する機会の少ない、優れた舞台芸術などを招致し、観賞の機会を提供することにより、心豊かで個性あふれる芸術文化の振興を図る。		
	計画	点検・評価	
	<p>(概要)</p> <p>関係者で構成する自主事業選定委員会等で協議を行い自主事業を実施する。</p> <p>(事業費)      <u>合計 4,621 千円</u></p> <p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 収益だけでなくそれぞれの年代やニーズによって事業を実施し、多様な文化を提供することができる。</li> <li>○ 小林市出身・在住者によるコンサートを開催し、市民が喜びと元気の出る機会を提供する。</li> </ul>	<p>(具体的な取組)</p> <p>クラシック、落語、市民音楽祭・芸能祭等の自主事業を実施した。</p> <p>(決算額)      <u>合計 3,169 千円</u></p> <p>(成果)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時休館や入場制限で、貸館はもとより市内在住及び出身者コンサートなどの事業が中止・延期となる中、限られた内容ではあるが、直接、芸術文化に触れる機会を提供することができた。</p> <p>(課題)</p> <p>新型コロナウイルス感染防止対策を講じつつ、限られた予算の範囲で楽しんでいただける自主事業を選定し、より多くの市民が喜びと元気の出る機会を提供する必要がある。</p>	3

小項目	目的		
(17)社会教育振興事業 (臨時)	第35回国民文化祭・みやざき2020、第20回全国障害者芸術・文化祭みやざき大会が宮崎県で開催され、小林市においても分野別フェスティバルを開催し、市民の文化活動への参加の機運を高め、新しい芸術文化の創造を促すことを目的とする。		
	計画		点検・評価
	(概要) 小林市で4つの分野別フェスティバルを開催する。 ① 小林市郷土芸能フェスティバル (中止) ② 茶の湯フェスティバル「ひなた」の茶inこばやし ③ 将棋チャレンジフェスティバル ④ 障がい者福祉施設等作品展示 (事業費) 合計 363 千円 (効果) 本市においても、分野別フェスティバルとして文化事業を実施することにより、本市の魅力を発信するとともに、文化芸術活動の活性化や今後の魅力ある地域づくりにつながる。		(具体的な取組) 令和2年度開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、国文祭、芸文祭が令和3年度に延期となり、4事業を計画したが、1事業は中止となった。 コロナ禍の中の実施であったが、感染対策を徹底し、3事業を開催して市内外から多くの来場をいただき文化の交流を図るイベントとなった。 講演に関しては手話での通訳を行い、障がい者が鑑賞できるように配慮した。 (決算額) 合計 363 千円 (成果) 市内外から多くの来場をいただき、その文化芸術に触れることにより交流や相互理解を得ることができた。子どもや車椅子での参加者もあり、障がいのある人もない人も文化芸術の楽しさや感動を体感することができた。 (課題) 新型コロナウイルス感染症の収束が見えず、郷土芸能のイベントが開催できなかったが感染症対策を徹底し、次年度以降に開催できるよう協議を重ね準備を進めていきたい。また、多くの方に事業の周知を図っていく必要がある。
	4		

小項目	目的		
(18)文化財振興事業	小林市には多くの史跡や文化財等があり、市民に対して文化財がより身近なものとして関心が持てるよう更なる周知を図る必要がある。文化財の案内事業や体験、継承活動を通じて、文化財保護の重要性や郷土愛を育む必要がある。		
	計画	点検・評価	
	(概要)  ① ガイドボランティア団体に委託し、児童生徒への文化財を題材とした地域学習や市内外を問わず一般の方々への史跡等の案内・解説を行う。  ② ガイドボランティアの資質向上やガイド活動の自立体制を確立する支援を行う。  ③ 既存の文化財愛護少年団の活動費補助に加え、学校等との調整により新たな愛護少年団の組織化を積極的に推進し、補助金を交付する。  ④ 郷土芸能保存会 11 団体の組織力の向上や継承活動のための支援を行う。  (事業費) <u>合計 1,313 千円</u>  (効果)  ○ 文化財の見学等に専門的な解説を加えることにより、より深く小林市の歴史を知ることができる。また、学校区ごとに身近な文化財を紹介することで、児童生徒・地域住民に郷土の歴史を周知できる。  ○ ガイドボランティアを介して行うことにより、市民との協働の事業となる。  ○ 人材が育つことは、文化財に対して市民の関心が高まることにつながる。  ○ 文化財愛護少年団の活動を支援することにより、郷土芸能保存団体の継承者の礎をつくる。  ○ 文化財等の歴史に興味のある児童生徒に、より多く歴史文化に触れる機会を提供し、歴史的価値のあるものを大切にする意識や郷土愛が育まれる。	(具体的な取組)  ガイドボランティア協会にガイド業務等を委託し、市内外の学校や団体に対し案内解説を行った。  郷土芸能保存会に老朽化した道具、衣装等の更新を行うための補助等を行い活動を支援した。  文化財愛護少年団については、当初計画のとおり後継者育成のための活動ができた。  (決算額) <u>合計 1,313 千円</u>  (成果)  新型コロナウイルス感染の影響で、当初予定していたイベントや企画展示が中止となりガイドボランティア利用者は昨年度を下回る結果となったが、依頼件数は昨年とほぼ変わらず新たな学校からの児童ガイドなど実施することができた。  ガイドボランティア利用者数  令和２年度    2,701 人  令和３年度    2,228 人  (課題)  今後も文化財マップや冊子等を使用した文化財市民ツアー等を実施し、更に文化財の周知、文化財保護の重要性や郷土愛の醸成を図っていく必要がある。	4



小項目	目的		
(19)発掘調査事業	文化財保護法に基づく埋蔵文化財保護のため、開発等に迅速に対応し、試掘調査を実施することで国民共有の財産である貴重な埋蔵文化財の破壊を未然に防止する。 また、本格的緊急発掘を要する開発について、事前の予算化により迅速かつ円滑に対応する。		
	計画	点検・評価	
	(概要) 公共事業や民間開発事業に伴う照会や届出等について開発者と協議を行う。開発内容等、必要に応じて工事着手前に発掘調査(試掘)を行う。 また、試掘の結果、その開発の範囲内で遺跡が確認された場合は、記録保存を目的とした発掘調査が必要となる場合があるため、開発者にはその必要性や費用が原因者負担であることなどの説明を行い、開発者の承諾後、緊急的な発掘調査事業とその出土内容等に関する調査報告書の作成を行う。 (事業費) <u>合計 3,713 千円</u> (効果) ○ 文化財保護法の主旨や重要性を周知することができる。 ○ 市内に埋蔵されている遺跡を周知することができ、貴重な文化財の破壊を未然に防止することができる。	(具体的な取組) 照会 192 件、93 条進達 11 件、94 条進達 13 件、試掘確認調査3件、工事立会 20 件を実施した。 (決算額) <u>合計 402 千円</u> (成果) 開発者及び地権者への説明を丁寧に行うことで文化財保護への理解を得ることができ、進達や調査をスムーズに実施できた。 (課題) 今後も丁寧な説明を行い、文化財保護への周知と理解を深め、その徹底を図る。	5

小項目	目的		
(20)文化財保存管理事業	市内文化財の保護活用を図ることを目的とする。展示会や体験学習を行い、市民に郷土の歴史に触れてもらう機会を提供することにより、市民の文化財への保護意識の高揚を図る。天然記念物等の稀少植物などの自生環境を保護及び整備するとともに、指定文化財を一般に広く公開し、保護保全の必要性や伝統的なものを後世に伝えることの大切さを啓発する。		
	計画	点検・評価	
	(概要) ① 発掘調査で得られた出土品を市民等へ公開する展示会や遺物を活用した体験学習を実施する。 ② 指定文化財をはじめとする市内の文化財を維持管理し、かつ文化財の啓発や多目的な活用を促進するため環境整備等を行う。 ③ 文化財保存調査及び審議 ④ 発掘出土品の整理作業 (事業費) 文化財保存活用事業            5,299 千円 文化財保存活用事業(臨時) 869 千円 <u>合計 6,168 千円</u> (効果) ○ 市民が文化財の存在や重要性を理解し、自ら保存意識をもって将来に渡って継承される環境が構築できるとともに郷土愛が育まれる。 ○ 企画展では、身近な場所で地元をはじめ、様々な地域の歴史を知ることができる。 ○ 文化財施設等の整備により利便性が向上され、更に多くの見学者が見込める。 ○ 将来に渡って保存すべき文化財の保存方法や活用等について、有識者等から歴史的資産的価値の判断も含めて助言等を得られる。 ○ 文化財資料を正確に把握することにより、効率的効果的な保存活用を行うことができる。	(具体的な取組) 文化財指定地の環境整備を計画的に実施できた。 二原遺跡公園 11 号墓壁改修を実施し、老朽化した覆屋施設の整備を行った。 (決算額) 文化財保存活用事業            5,046 千円 文化財保存活用事業(臨時) 750 千円 <u>合計 5,796 千円</u> (成果) 文化財指定地の清掃、草刈を地元団体等と契約し、年間を通じ環境整備が図られた。 計画的に施設の維持補修を行い施設の長寿命化を図り、文化財への集客と周知を図った。 (課題) 文化財の環境整備を地元団体等に依頼しているが、高齢化等による後継者不足が課題である。 また、引き続き老朽化した文化財施設の改修等を計画的に行っていく必要がある。	5

小項目	目的		
(21) 公民館管理事業	公民館は、社会教育施設として市民の生涯学習、活動の拠点として重要である。また、災害の指定避難所としても指定されている。市民が安心して快適に利用の目的を達成できるように維持管理をしていく。		
	計画		点検・評価
	<p>(概要)</p> <p>① 老朽化が進んでいるため、利用者が安心安全かつ快適に利用できるよう、営繕・修繕を行いながら維持管理を行っていく。</p> <p>② 利用者に満足してもらえるように、接遇等にも配慮し貸館を行う。</p> <p>③ 災害等発生時には指定避難所として使用する。</p> <p>(事業費)          合計 <u>9,953 千円</u></p> <p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 生涯学習の拠点施設として、地域づくりの推進を図り、市民に安心して活用してもらう。</li> <li>○ 講演や研修の場として活用が図られる。</li> <li>○ 人が集うことにより、生涯学習活動等の情報交換の場となる。</li> </ul>	<p>(具体的な取組)</p> <p>利用者が快適に施設を利用するために貸館などの適切な運用と安心安全に利用できるよう維持管理を実施した。</p> <p>(決算額)          合計 <u>9,428 千円</u></p> <p>(成果)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度と比較して休館、利用制限等が生じたが、利用件数は、6月から7月にかけて県による集団ワクチン接種会場になったことから利用者数 18,756 人(前年度 14,144 人)と前年度より増加した。また、開館後に安心安全に利用できるよう、施設の修繕を行った。利用料に関しては、休館の影響により、前年度より減少した。</p> <p>(課題)</p> <p>老朽化が進み、施設の修繕費用もかかることから日頃の点検を行い、早期に修繕箇所等を発見し、施設の安全性を確保する必要がある。</p>	4

小項目	目的		
(22)文化会館管理事業	市民の音楽、演劇、舞踊等の芸術文化を創造する拠点施設としての文化会館を安心して充分に活用できるように、維持管理を行う。		
	計画	点検・評価	
	(概要) 建設後 28 年が経過しているため、文化会館施設改修計画及び小林市公共施設個別施設計画に沿って順次整備しながら維持管理を行っていく。	(具体的な取組) 小ホール屋根の防水工事、大ホール空調設備の修繕を実施した。	
	(事業費) 文化会館管理事業費                    38,160 千円 文化会館管理事業費(臨時)    14,975 千円(屋根改修工事等) <u>合計 53,135 千円</u>	(決算額) 文化会館管理事業費                    34,382 千円 文化会館管理事業費(臨時)    15,102 千円(屋根改修工事等) <u>合計 49,484 千円</u>	
	(効果) ○ 文化会館の安定した運営を行うことができる。 ○ 施設を常に最適な状態に保つことにより、利用者側にも舞台従事者側にも安全で快適な文化施設を提供することができる。	(成果) 雨漏りを解消することで、施設の状態を保持し、出演者・来場者が快適に過ごせる空間が確保された。また、空調用ボイラの修繕で、暖房の効きが向上したことで、燃料費の削減も期待される。  (課題) 計画以外の設備についても点検を進めるとともに、文化会館施設改修計画及び小林市公共施設個別施設計画をもとに、施設の長寿命化を図るための整備を行う必要がある。	

5

小項目	目的		
(23)教育集会所管理事業	地域住民の集会や生涯学習の会場、人権教育の学習の場として活用されている教育集会所を、適正に維持管理することにより市民が利用しやすい教育集会所の管理運営を行う。		
	計画	点検・評価	
	<p>(概要)</p> <p>① 建設後 30 年以上が経過しており老朽化も進んでいるため、順次修繕を行い、安全、快適に使用できるよう維持管理を行う。</p> <p>② 上町と永田町の教育集会所では、現在利用の形態が同じでないためにそれぞれに応じた管理を行う。</p> <p>(事業費)      <u>合計 5,306 千円</u></p> <p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域に根ざした市民の活動の場として、有効に活用される。</li> <li>○ 各種講座や教室を通して、人権に対する意識の高揚を図ることができる。</li> </ul>	<p>(具体的な取組)</p> <p>永田町教育集会所は一般団体への貸出が多く、各種団体が練習等の活動に利用した。上町教育集会所は人権教育学習の場として促進学級や市内学校の人権教育研修として利用があった。</p> <p>(決算額)      <u>合計 4,295 千円</u></p> <p>(成果)</p> <p>永田町教育集会所については、各団体の文化・芸術の向上や生きがいづくりのため生涯学習の場として定期的に有効活用できた。上町教育集会所については、児童生徒の人権学習等の場、教職員の人権教育研修の場として活用できた。</p> <p>(課題)</p> <p>建物が老朽化していることから、施設の長寿命化を目的に、計画的に大規模修繕を図る必要がある。</p>	4

小項目	目的		
(24)森永記念館管理事業	森永貞一郎元日本銀行総裁の偉業を末永く顕彰するとともに、市民文化の向上や福祉の増進を図る施設として、施設の利用者が安心して有意義に活用できるように、維持管理を行う。		
	計画	点検・評価	
	<p>(概要)</p> <p>建設後 20 年以上が経過して老朽化が進んでいるため、安全かつ快適に利用できるよう、営繕・修繕を行いながら維持管理を行っていく。</p> <p>平成 28 年度から直営管理を行っているが、人的な常駐ができないため、利用者に可能な限り負担がかからないための利用体制を構築し、貸館業務を行うほか、来館者が森永貞一郎記念館としての意義が感じられるよう努めていく。</p> <p>(事業費)        <u>合計 2,447 千円</u></p> <p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 直営管理により他の施設にない喫茶室の貸出が正規に行われる。</li> <li>○ 適切な維持管理に努めることにより、施設の利用者が快適に利用することができる。</li> </ul>	<p>(具体的な取組)</p> <p>市民に対して安心して安全な施設貸出ができるよう施設の雨漏り修繕及び定期的な確認を行った。</p> <p>(決算額)        <u>合計 2,339 千円</u></p> <p>(成果)</p> <p>雨漏りが解消され、施設利用者に快適な環境を提供することができた。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、休館、利用制限等が生じたが、利用件数は、111 件(前年度 94 件)、利用者数は、1,383 人(前年度 1,087 人)と前年度より増加した。</p> <p>(課題)</p> <p>市民が快適に利用できる施設管理を継続して行っていかなければならないが、施設も老朽化しており計画的に修繕等を実施していく必要がある。</p>	4

中項目 3 スポーツ振興課

小項目	目的		
(1)市民体力向上事業	生涯にわたって健康を維持し、豊かな生活を送るために日々の運動習慣や定期的な健康診断は不可欠である。このことを市民に認識してもらい実践することを目指す。		
	計画	点検・評価	
	<p>(概要)</p> <p>スポーツ推進委員の派遣や関係課と連携し健康運動教室を開催することで、運動習慣の重要性を認識してもらう。</p> <p>(事業費)      <u>合計 1,280 千円</u></p> <p>(効果)</p> <p>日頃から運動習慣のない市民への運動教室や出前講座を通じて定期的に運動する必要性の認識を深め、心身ともに健康な生活の実現に寄与する。</p>	<p>(具体的な取組)</p> <p>国、県の緊急事態宣言や市の新型コロナ基本的対応方針によりにスポーツ推進委員等を派遣することができない期間もあったが、感染防止対策を行いながら、各運動教室に派遣を行い運動習慣の維持に努めた。</p> <p>(決算額)      <u>合計 805 千円</u></p> <p>(成果)</p> <p>運動教室や出前講座の開催により、継続的に運動を行うことで体力の向上やストレス解消、気分転換などの効果を得ることができた。</p> <p>(課題)</p> <p>コロナ禍においても、運動の機会を増やせるような手立てを講じ、運動の習慣化を図る必要がある。</p>	4

小項目	目的		
(2)市民スポーツ祭事業	<p>生涯スポーツの普及、健康づくり及び市民交流を目的として各種大会を開催する。</p> <p>また、こばやし大運動会については、新型コロナウイルス感染予防を第一に考慮し、競技内容や運営方法など検討を十分行いながら、これまで参加機会のない市民の健康への意識づけや地域の絆づくりを行う。</p>		
	計画	点検・評価	
	<p>(概要)</p> <p>① 市民スポーツ祭 こばやし大運動会</p> <p>② こばやし駅伝競走大会</p> <p>③ 市体育協会事業費補助(各競技団体による大会)</p> <p>(事業費)     合計 2,441 千円</p> <p>(効果)</p> <p>各種大会の開催により、生涯スポーツの普及や競技力の向上を図り、各校区対抗の大会をととして地域の団結力の強化や、交流を図ることができる。</p>	<p>(具体的な取組)</p> <p>こばやし大運動会は競技内容の見直しや、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。駅伝競走大会については、コロナ禍における開催基準を策定し、様々な制限などを設けたが、全校区チームを編成し、実施することができた。また、各競技団体による大会についても感染防止対策を講じながら実施した。</p> <p>(決算額)     合計 1,884 千円</p> <p>(成果)</p> <p>2年ぶりの開催となったこばやし駅伝競走大会については、幅広い年代の選手の参加により地域の交流も図られた。競技団体が行う大会については、新型コロナウイルス感染防止対策を行いながら実施し、生涯スポーツの普及を図ることができた。</p> <p>(課題)</p> <p>こばやし大運動会については、健幸こばやし大運動会として、リニューアルし、開催する。</p> <p>こばやし駅伝競走大会については、少子高齢化の影響もあり校区単独でのチーム編成も難しい状況になっているため混合チームなども検討する必要がある。</p>	4



小項目	目的		
(3)スポーツ推進事業	いつでもどこでもだれでもスポーツに親しめる環境を整備し、市民のスポーツに親しむ意識を醸成することや競技力の向上、市内外とのスポーツ交流を目的とする。また、スポーツを楽しむことで日頃から健康に気をつける習慣を身に付けることを目的とする。		
	計画	点検・評価	
	(概要) ① 県民スポーツ祭出場補助 ② 市体育協会運営費補助 ③ 市スポーツ少年団運営費補助 ④ 小・中学生全国・九州大会出場費補助 ⑤ 市誘致大会運営費補助 ⑥ 市町村対抗駅伝競走大会出場補助 ⑦ こばやし霧島連山絶景マラソン大会実行委員会補助 ⑧ キッズチャレンジオリンピック in こばやしの実施 (事業費)      合計 15,277 千円 (効果) ○ 出場者の負担軽減となり、ひいては競技力の向上が図られる。 ○ 市体育協会に加盟する競技団体を含めた組織の強化が図られる。 ○ スポーツに関心を持ち、生涯にわたってスポーツが行える環境が整う。 ○ 各地からの参加者相互の交流が図れ、経済効果が見込まれる。 ○ スポーツ少年団等に入る前の幼児から小学校低学年を中心に運動の楽しさを知ってもらう機会を創出し、将来的に活躍する選手の育成が図られる。	(具体的な取組) 県民スポーツ祭については、中止となった競技もあったが、多くの競技で新型コロナウイルス感染症対策を講じながら開催した。また、キッズチャレンジオリンピック in こばやしについては、49 人(前年度 33 人)の参加があり、様々な競技(12 競技)を体験することができた。その他、多くの大会が開催されるようになり出場補助の活用が図られた。こばやし霧島連山絶景マラソン大会は中止となった。 (決算額)      合計 11,262 千円 (成果) 幼少期からのスポーツ体験によりスポーツ少年団の加入率の増加や大会参加者の負担軽減、競技力向上に向けた取組により生涯にわたってスポーツを行える環境が整えられた。 スポーツ少年団の加入率 令和2年度      25.9% 令和3年度      27.1% (課題) 「スポーツのまち小林」を推進するため新型コロナウイルス感染防止対策に取り組み、継続した各種補助の側面的支援により生涯スポーツの推進、競技力の向上に取り組む必要がある。	4

小項目	目的		
(4) 社会体育施設事業	スポーツを行う上で欠かせないのが施設の充実であるため、計画的に施設整備を行い利用者のニーズに合わせた施設環境を整える。		
	計画	点検・評価	
	<p>(概要)</p> <p>① 社会体育施設管理事業</p> <p>② 社会体育施設整備事業(繰越含む。)</p> <p>(事業費)        <u>合計 34,389 千円</u></p> <p>(効果)</p> <p>利用者のニーズに合わせた施設環境整備により、安全で快適な利用が図られ生涯スポーツの推進が図られる。</p>	<p>(具体的な取組)</p> <p>市内体育施設の管理及び修繕を行った。また、真方地区体育館のLED照明取換工事及び南地区体育館の雨漏り修繕工事を行った。</p> <p>(決算額)        <u>合計 33,125 千円</u></p> <p>(成果)</p> <p>市内体育施設の環境整備を行うことにより、安全に利用することができた。</p> <p>(課題)</p> <p>計画的に利用者のニーズに合わせた施設環境を整える必要がある。</p>	5

小項目	目的		
(5)都市公園スポーツ 施設事業	小林総合運動公園及び緑ヶ丘公園内のスポーツ施設を安心安全に利用できるよう、計画的に施設整備を行い利用者のニーズに合わせた施設環境を整える。		
	計画	点検・評価	
	<p>(概要)</p> <p>① 都市公園スポーツ施設管理事業</p> <p>② 都市公園スポーツ施設整備事業(繰越含む。)</p> <p>(事業費)       合計 101,738 千円</p> <p>(効果)</p> <p>利用者のニーズに合わせた施設環境整備により、安全で快適な利用が図られ生涯スポーツの推進が図られる。</p>	<p>(具体的な取組)</p> <p>小林総合運動公園内の各施設、緑ヶ丘野球場・テニスコートの管理及び修繕を行った。また、小林総合運動公園のテニスコート照明工事、野球場時計修繕、陸上競技場に記録測定のための備品を導入した。新型コロナウイルス感染症の影響により休館を余儀なくされた指定管理者に事業支援として指定管理料の増額を行った。</p> <p>(決算額)       合計 99,231 千円</p> <p>(成果)</p> <p>市内体育施設の環境整備を行うことにより、安全に利用することができた。施設整備により新たな大会の開催や参加者の増加などにもつながり地域経済への波及効果もみられた。</p> <p>(課題)</p> <p>計画的に利用者のニーズに合わせた施設環境を整える必要がある。</p>	5

小項目	目的		
(6)学校給食センター管理事業	児童生徒に安心安全な学校給食を提供することを目的とする。		
	計画	点検・評価	
	(概要) 学校給食法に基づき円滑な学校給食が実施できるよう、職員の配置や機械器具等の修繕・維持管理等を行う。 また、給食調理員の衛生管理に対する意識向上及び知識習得のため、研修会を実施する。給食で市内及び県内産の新鮮な旬の食材を利用し、地元農産物の消費拡大を図るとともに、児童生徒に地元食材の恩恵を身近に感じ、生活している地域の特性を知ってもらう。 (事業費) 小林東方学校給食センター 96,089 千円 小林学校給食センター 78,463 千円 野尻学校給食センター(繰越含む。) 87,109 千円 3学校給食センター共通 9,429 千円 備品購入(牛乳用保冷库他) 754 千円 県産農畜水産物応援消費 4,304 千円 合計 276,148 千円 (効果) 学校給食を通して、児童生徒に食に関する様々な知識や正しい食生活を理解させることができ栄養面の改善や健康の増進が図られる。 徹底した衛生管理と地産地消を推進し、児童生徒に安心安全でおいしい学校給食を提供する。	(具体的な取組) 職員間で情報共有を行い、衛生管理等を徹底した。 また、学校給食センター施設や機械器具等の点検を行い早期に修繕を行った。 (決算額) 小林東方学校給食センター 95,112 千円 小林学校給食センター 78,335 千円 野尻学校給食センタ(繰越含む。) 81,437 千円 3学校給食センター共通 8,860 千円 備品購入(牛乳用保冷库他) 556 千円 県産農畜水産物応援消費 4,223 千円 合計 268,523 千円 (成果) 新型コロナウイルス感染症の影響による県や市からの地場産物の提供や企業からの食材提供により、地産地消率が大幅に向上した。 学校給食の地産地消率(市内産) 令和元年度 34.91% 令和2年度 46.78% 令和3年度 59.77% (課題) 全般的には安心安全な学校給食を提供したものの、アレルギー対応事故が1件発生した。 衛生管理等を徹底し、学校給食センター施設や機械器具等の点検を行い、計画的に修繕を行う必要がある。 野尻学校給食センターの地産地消率の向上を目指す必要がある。 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原油高が続いており、学校給食の食材や燃料費、光熱水費等の高騰が続いている。	

4

小項目	目的		
(7)食育実践推進事業	<p>学校における食育推進のために、小林市立小・中学校における食育推進委員会で地場産品活用に関する課題解決策の実践化を図る。また、児童生徒に農業体験活動や「弁当の日」を通じて食に対する実践力を身に付けさせる。さらには、地場産品活用を核とした小中一貫の食育推進体制を構築する。</p>		
	計画	点検・評価	
	<p>(概要)</p> <p>① 農業体験(農家民泊)の支援</p> <p>② 栄養教諭及び栄養職員による食育指導を行い、学校における食育の推進</p> <p>③ 「弁当の日」の絵画募集や、「弁当の日」の啓発事業</p> <p>④ 小学1・5年生・中学2年生を対象とした実態調査の実施</p> <p>⑤ 食に関する講演会の実施</p> <p>(事業費)        <u>合計 926 千円</u></p> <p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 豊かな食習慣、食物を大切にする児童生徒が育つ。</li> <li>○ 地場産品と農業の役割を理解し、小林市の恵まれた環境に気づく児童生徒が育つ。</li> <li>○ 生涯を通して、小林の食環境を考える児童生徒が育つ。</li> </ul>	<p>(具体的な取組)</p> <p>講師を招いての健康料理教室等 2校(49 人)</p> <p>農業体験(日帰り体験・農家民泊・さつま芋の苗植付け) 4校(290 人)</p> <p>「弁当の日」絵画応募数 174 点</p> <p>食育講演会の開催 1校(30 人)</p> <p>(決算額)        <u>合計 889 千円</u></p> <p>(成果)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できないものもあったが、各学校において感染症対策を行いながら、農業体験や地元食材を使った調理実習、食育に関する講演会等を実施した。</p> <p>3年度から新たに小林中学校が日帰りの農業体験を実施した。</p> <p>また、高校生と栄養職員が共同で地元食材を使った献立を考案し、給食に提供した。</p> <p>(課題)</p> <p>農業体験や「弁当の日」の取組を通して食物を大切にする心を育て、食と農のつながりに気づく機会を作る必要がある。また、新型コロナウイルス感染防止対策を行いながら事業を進めていく必要がある。</p>	4

小項目	目的		
(8)てなんど小林学校 給食応援事業	加速する少子化、子どもの貧困などの対策として、子育て世代に求められる教育に関する負担軽減を図り、子育てしやすい環境を目指すために学校給食費の負担軽減を図る。		
	計画	点検・評価	
	<p>(概要)</p> <p>義務教育課程の児童生徒が食する学校給食費の半額相当分を各学校給食会に補助し、保護者の負担を軽減する。</p> <p>(事業費)        <u>合計 69,483 千円</u></p> <p>(効果)</p> <p>将来の小林市を担う子どもたちが学校給食を食べるときに、誰かが学校給食費の一部を負担してくれていて、それがふるさと納税者であることに気づき、感謝することを学ぶことで、学校給食の協働の仕組み、大人への感謝や尊敬等を学習する生きた教材となる。</p>	<p>(具体的な取組)</p> <p>学校給食費の半額相当分の補助を行った。</p> <p>市広報紙や給食だよりに給食費の半額補助やふるさと納税について掲載した。</p> <p>(決算額)        <u>合計 68,202 千円</u></p> <p>(成果)</p> <p>保護者の負担軽減となった。また、学校給食の協働の仕組みやふるさと納税について知識を深めた。</p> <p>(課題)</p> <p>継続的な財源を確保する必要がある。</p>	5

## 総 合 評 価

教育委員会は、地教行法の改正に伴い、新たな教育委員会制度に移行し、これまで以上に地域の教育を担う機関として、より開かれた運営と活発な議論を行い、その機能を十分に発揮しながら諸政策を適正かつ円滑に実施していくことが、市民への説明責任を果たすことであり責務であります。

その中で、令和３年度の教育委員会活動については、議案の議決、報告事項、事業や課題等を審議する毎月の委員会のほかに、学校との連携を密にするため、「教育委員学校訪問」を実施しました。今後は、他団体委員との意見交換会も行い、相互の連携を図る必要があると考えます。

なお、教育委員会の会議の傍聴者が少ない現状等から、市ホームページや市広報で会議の周知を行う予定としておりましたが、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、令和３年度については差し控えました。

今後の開催に当たっては、市内に点在する教育施設での会議の開催等も検討するなど、様々な要素を織り交ぜながら計画していく必要があると考えます。

また、より具体的な会議録の公表も求められることから、広報・公聴活動方法の工夫や市民や関係機関との意見交換の場を持つなど、情報の伝達、公開の推進については引き続き取り組む必要があると考えます。

小林市教育プランに掲げる各課の事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により計画通り執行できない事業もありましたが、感染症対策を行いながら、二十歳を祝うつどいや、こばやし駅伝競走大会等を実施しました。しかし、全 61 事業のうち 31 事業は、達成度が５に満たない結果となっていることから、達成度が低い事業においては、事業の改善や再検討を考える必要があると考えます。

また、地教行法の改正に伴い設置された総合教育会議において、教育委員と市長が教育行政や教育施策等について意見交換ができたことは、今後の教育課題や方向性を共有する上で大きな意義があると考えます。

今後も、地域社会や学校関係者等、多くの方々と意見交換の場を設けることで、市民との意思疎通を図りながら、一層の教育委員会の活性化を目指してまいります。

## 知見の活用（地教行法第 26 条第 2 項の規定による）

令和 3 年度の小林市教育委員会の「教育に関する事務の管理や執行の状況に関する点検・評価報告書」を検討した結果、事業計画について、多くの項目において 4 以上の評価であり、幅広い内容の事業を着実に実施されていると評価できる。社会教育課に関する項目のうち、2 項目が評価 3 であったが、いずれも新型コロナウイルス感染拡大の影響によるものであった。新型コロナウイルスの感染状況はなかなか終息をしていない状況で、今後はその対策を十分検討の上で計画を検討する必要がある。

教育委員会の活動においては、定期的開催されているだけでなく広報に関する工夫や首長との意見交換、学校訪問など幅広く小林市の教育について取り組まれている。

学校教育に関しては、内容で特色ある取組が実施されており、出されている様々な計画がしっかり実施されている。しかし、計画を立てることの弊害として、計画を実施することが目的化している項目も少し見られる。計画はあくまで手段であり、それを実施することで本来の目的に合わせた取組になっているのか、その点についてもしっかり検討をしていただきたい。また、小項目 14 のように研究成果を今後生かしていきたいという場合には、どのような研究成果が得られたのか 1 つでもよいので事例を取り上げていくと、評価がより良いものとなるのではないだろうか。それから、学校教育に関しては、普段の普通に行われている教育も重要である。新しい取組だけではなく、普段の教育の評価もしっかり行うことも大切ではないだろうか。

社会教育に関しては、新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きく、事業が十分に行えなかった部分があるが、一般の人々を対象とする場合には、多様性の問題もあり、なかなか成果を出すことが難しい。その意味で評価 5 ではなく 4 の項目が多くなっている印象を受ける。しかし、地域との連携の取組については高く評価できる部分も多く、これからはいろいろな工夫を取り入れながら、事業を推進していただきたい。また、施設の老朽化に関連した項目も多くみられる。今後は、昭和の時代のような発展は難しく、人口減少の社会になりつつあり、その中で持続可能な取組を検討していくことも重要である。

スポーツ推進に関しても、コロナ禍の影響も受けつつも、こばやし駅伝競走大会などの事業やキッズチャレンジオリンピック in 小林など少しずつではあるが、イベントが実施できるようになってきた。市民が健康で豊かな生活を送るうえでは、スポーツは欠かせないものである。今後もさまざまな工夫を行ったり、新しい形での取組を模索したりしながら、事業を進めていただきたい。

以上に述べたように、小林市教育委員会では円滑で適正な教育委員会活動が行われており、今後もコロナ後の状況に対応しながら、さまざまな工夫を行い、地域のニーズに合わせた、効果的で市民に開かれた諸事業が展開されていくことを期待する。



